メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

2-2015

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
http://www.chosakai.gr.jp/

風刺週刊紙テロ事件

仏内外で「言論の自由」解釈に開き

政教分離の共和制で冒瀆は罪ではない
「涙のムハンマド」扱いで各紙割れる

小林恭子（ぎんこ）
（在英ジャーナリスト）＝パリにて

フランスの風刺週刊紙「シャルリエブド」で、1月7日、まさかと思う事態が発生した。編集会議の最中に、覆面姿の武装した男性たちが「アラー、アクバル」（〈イスラム教の〉神は偉大なり）と叫んで押し入り、編集長、風刺画家などを銃殺したのである。引き続いて発生した別の実行犯による殺害事件を含めると、合計17人が亡くなった。オランド仏大統領は一連の事件を「テロ」と断定。フランスにとって過去50年で最悪のテロ事件となった。

複雑に絡み合う複数のテーマ

連続テロ事件について、これまでにさまざまな議論がなされてきた。テロや移民問題、表現の自由、欧州社会の中のキリスト教とイスラム教との相克など、複数のテーマが浮かび上がってくる。それぞれのテーマは互いに複雑に絡み合い、影響を及ぼし合う。一つのテーマを取り上げても他のテーマにつながっていく。例えば「テロ」だ。ここではイスラム教過激主義者とみられる人物によるテロ行為を指すが、フランスではイスラム教徒（ムスリム）は北アフリカからの移民出身者である場合がほとんどで、移民問題と重なってくる。ただし、イスラム教の名の下にテロを起こすような人物が果たして「イスラム教徒」であるのかについて疑問が呈されていることも事実だ。

欧州各国、特に西欧諸国での反イスラムや反ムスリム感情の広がりも見逃せない。ドイツの「ペギーダ」（「西欧のイスラム化に反対する欧州愛国主義者」の略称）が異を唱えるのは欧州内のイスラム化である。

本稿ではフランス国内と国外で解釈に大きな開きがあったように思える「言論・表現の自由」というテーマに着目した。「言論の自由か、それとも自由がない世界か」の二者択一の問題ではない

目次（2月号）

仏内外で「言論の自由」解釈に開き…小林　恭子…1
「アジアの平和とメディアの役割」（上）…本誌編集部…6
石原慎太郎氏、引退会見でも驚愕発言…八牧　浩行…18
米で根深い人種問題と警察への不信…我孫子和夫…22
日記で読む昭和史（44）……国分　俊英…28
特派員リレー報告㊳ウィーン…宇田川　謙…35
【メディア談話室】
増すメディアと社会の軋轢…井芹　浩文…26
【プレスウオッチング】
「70年」の空洞化を危惧する…小池　新…30
【放送時評】
AMラジオ局のFM中継局開局相次ぐ…音　好宏…32
【海外情報】
①中国の新聞グループ、43中15が赤字…木原　正博…17
②米高齢者のFB利用が顕著な伸び…金山　勉…34
書評『ワルの外交』……東郷　和彦…38
編集後記・読者の声……39
調査会だより……40

だろう。欧州の一国となる英国に住む筆者がフランスを外から見た視点として、ご拝読いただければ幸いである。

「言論の自由」の一体感、だが見えた亀裂

テロ事件とその後広がった議論の中で、大きな疑問として呈されたのが「言論・表現の自由はどこまで通用するのか」という問いであった。

「言論の自由」は民主主義社会の基礎であろうし、その意味は私たちにとって自明であるはずだった。しかし、その原則について多くの国で合意があるとしても、実行に移す段階では先進国といわれる国の中でもばらつきがあることが分かってきた。

パリのレピュブリック広場で、犠牲者を追悼する大行進に集まった人々。中央は「私はシャルリ」と書かれたプラカードを掲げる子ども。ペンのプラカードも登場（AFP＝時事）＝１月11日

事件発生の最初の頃を振り返る。7日昼ごろに在仏のジャーナリストがツイッター上で発した“#jesuischarlie”（「私はシャルリ」）というハッシュタグ（#）付きのフレーズが急速に世界中を駆け巡った。「シャルリエブドを支持する」「報道の自由を擁護する」「暴力による封殺は反対」などの意味である。「私はシャルリ」は、世界各地で開催された追悼集会、デモや行進の合言葉となった。

11日、パリ市民とともに世界50カ国以上の政府首脳陣らが報道の自由を擁護するための行進に参加した。オランド大統領と手をつなぎながら歩く世界の指導者たちの映像が大々的に報道された。「私たち全員がフランス人だ」という言葉が似つかわしい、一体感があった。

しかし、実情はもっと複雑だった。政治家たちによる行進では、テロ防止という意味ではどの首脳陣も賛同していたとしても、自国では報道や表現の自由が厳しく制限されている国からも参加していた。各国の思惑について、国際政治学者の六辻彰二氏が次のように分析している（ヤフー個人ニュースサイト、1月15日付）。

「国境なき記者団」による2013年版報道の自由度のランキングで、自由度に「目立って問題がある」（アラブ首長国連邦〈UAE〉、カタール、バーレーン、イスラエル、マリなど）、あるいは「困難な状況」（トルコ、ヨルダン、パレスチナ、アルジェリア、チュニジア）とされる国も参加していた。大体が「欧米諸国と外交的に近い関係にある国」で、アフリカからの出席者は「かつてフランスの植民地だったところばかり」であった。

アフリカ諸国側からすれば、「フランス主導の歴史的なイベントに出席して『人種や宗教を超えた連帯』のイメージ化に貢献することによって」、「財政状況の協力を求め」たり、「対テロ戦争の文脈でフランスとの関係を重視する」目的があったりしたようだ。一方、「フランス政府あるいは欧米諸国政府からすれば、『言論や表現の自由』とセットになった『反テロ』を掲げることで、自らの政策を進めやすい状況にする、一大デモンストレーションになった」。

シャルリの諷刺画評価には疑問も

「私はシャルリ」という旗印の下で一丸となった「言論の自由」という概念だが、シャルリエブドの風刺画自体の評価には疑問も呈された。

同紙の風刺画を実際に目にする機会を持った人は、そのどぎつい表現、挑発的な風刺にかなりの衝撃を受けたのではないか。日本のネット空間でも、暴力行為には賛同しないものの、「こういう風刺画を掲載していたのだったら、報復を受けるのも無理はない」という内容のブログやコメントを複数見かけた。

英フィナンシャル・タイムズ紙のトニー・バー

パリで大行進に参加する各国首脳ら。前列左からイスラエルのネタニヤフ首相、マリのケイタ大統領、フランスのオランド大統領、ドイツのメルケル首相、EUのトゥスク大統領、パレスチナのアッバス大統領、ヨルダンのラニア王妃（AFP＝時事）＝1月11日

バー欧州記者は、シャルリの表現を論評する記事（8日付）を書いた。シャルリエブド紙は「ムスリムを嘲笑し、いじめ、冷やかしてきた長い歴史がある」。もしシャルリ紙が「限りなく侮辱に近い行為をやめたとしても、言論の自由の擁護者とは言えない」。啓蒙（けいもう）主義を代表する、表現の自由の擁護者としても知られるボルテールが生きた国フランスで、シャルリエブドは「しょっちゅう、編集上の愚行を優先していた」からだ。

一方、英タイムズ紙のコラムニスト、デービッド・アーロノビッチ氏はシャルリと英国の「弱腰」とを結び付けた。今回「なぜシャルリエブドが攻撃に遭ったのか？　それはシャルリ以外の私たちが臆病者だったからだ」（1月8日付）と書いた。イスラム教徒からの非難を恐れ、表現の自由の対象から外すからだ、と。記事の見出しは「私たちの臆病さが攻撃を助けた～ムスリムへの気遣いと一種の恐れが英国で宗教をオープンに風刺できなくさせている」であった。

05年9月、イスラム教をテーマに預言者ムハンマドの姿を含む風刺画をデンマークのユランズ・ポステン紙が掲載し、翌年初頭に外国の新聞がこれを転載したことで多くのイスラム教徒の反発を招くことになる。この時、率先して風刺画を転載した新聞の一つがシャルリエブドだった。英国の新聞はどこも転載しなかった。

筆者は風刺画問題と表現・言論の自由について、英国とフランスとの間には微妙な温度差があるように感じた。テロ事件から1週間後、ロンドンからパリに向かい、知識人に話を聞いてみた。

「神への冒瀆を犯罪としない」

フランス与党の社会党に所属する、上院議員エレン・コンウェイ＝モーレ氏は「シャルリエブドの風刺は自分の趣味には合わない」と筆者に語った。「あまりにも下品でどぎつい。挑発的過ぎる。自分では買わない新聞だ」。しかし、「下品で挑発的な言論や表現も、フランスの表現の場の一部を成す。存在意義がある」。

「暴力によって言論が封殺されることは絶対にあってはならない。だから自分はシャルリエブドを支持する。表現の内容については同意しなくても、存在を支持するからだ」

フランスの中では少数派となるムスリムがシャルリによるムハンマドの風刺に侮辱されたと感じたり、傷ついたりする点についてはどう思うかを聞いたところ、「マイノリティーの意見がマジョリティーの国民のやり方を左右することは、普通あり得ないのでないか」。そして、「政教分離（＝ライシテ）を国是とする共和国制度のフランスでは、宗教はプライベートな領域に属する」と。公的な領域に属するメディアでの言論が宗教的な理由から規制を受けることはあるべきではない、という考え方である。

質問を続ける中で、議員の秘書役が思い余ったように、説明を補足した。「1968年、学生が主導したパリ革命が起きた。あの時の反体制のスピリットを体現していたのがシャルリエブドだ。現在につながる反体制のメディアで、その重要性はいくら話しても話し足りない」

パリ政治学院の講師ファブリス・イペルボワン氏によると、フランスの言論・表現の自由の考えのもともとは、絶対王政を倒し、近代的ブルジョア社会をつくったフランス革命と切り離すことはできない。絶対王政の時代には王政とカトリック教会は一体化していた。革命によって聖職者たちの財産は没収され、共和国の国庫に入った。「教会権力を政治から排除すること、権力を批判し、笑うこと――これこそが共和国の建国の精神だ。

これをなくしては共和国自体が成り立たない」。こうした歴史的経緯から、フランスでは「神に対する冒瀆は犯罪にならない」。報道の自由は「フランス人権宣言」（1798年）の第11条、出版の自由に端を発し、「1881年出版自由法」で法律上の保証が与えられた（フランス政府資料）。

隣人へ思いをはせるか―二つの言論の自由

イペルボワン氏は言論の自由には二つの形があるという。「世界共通の価値観で、どこに住む人も恐らく合意するのが米国式の言論の自由。これは、米国憲法に定められている言論・表現の自由だ」。特徴は「自由はあるが、同時に『隣人に思いをはせる』。社会を構成する個人が気持ち良く生きることを考慮する考えだ」。同氏によれば、フランス式の言論の自由とは「フランスのみで通用する。隣人への考慮をしない考え方だ」。

しかし、「絶対的な言論・表現の自由があるわけではない。例えば人種差別的表現、特に反ユダヤ主義的表現やホロコースト（ユダヤ人の大虐殺）の否定は確実に罰せられる」。特に厳しいのがホロコーストの否定だという。「この意味で、フランスの言論の自由には『二重基準』の側面がある」。具体例がフランスのコメディアン、デュドネだという。過去に反ユダヤ主義を扇動した罪で有罪判決を受けた人物だ。

イペルボワン氏はこう言う。「デュドネは私たちに問い掛けているのではないか。『自分はユダヤ人やテロ容疑者について思ったことを言いたい。シャルリには言論の自由が許されるのに、なぜ自分には許されないのか』と」

14日、事件発生から初めてのシャルリエブドがフランスで発行された。表紙には大きく描かれたムハンマド。涙をこぼし、「全てが許される」と言っている。何を許すのか、はっきりしない表紙である。しかし、ムハンマドを選んだこと自体が「暴力には負けない」というシャルリ側の決意を表したようだ。この表紙を紙面やウェブサイトで掲載するかどうかについては、欧米各国および各媒体によって反応が分かれた。

以下、米英仏の特派員による記事を掲載した読売新聞（1月15日付）の報道などを参考にすると、仏リベラシオン紙（現在、シャルリエブドが仮の編集室を置いている）は1面全面を使ってシャルリの風刺画を転載した。表紙の画像をたくさん並べて作った1面には「売店にいます」の見出しを作った。社説は「政教分離はシャルリだけではなく、フランスの方針だ」と書いた。ルモンド紙はイスラム教、ユダヤ教、キリスト教の信者が共に風刺画を楽しむ漫画を掲載。フィガロ紙はシャルリの1面を掲載しなかった。

英国ではガーディアン紙、インディペンデント紙、タイムズ紙が13日あるいは14日付の紙面でシャルリの1面の風刺画を掲載。BBCはニュース解説番組で短時間、表紙を見せた。衛星放送スカイニュースでは現地の特派員がシャルリの1面をカメラに掲げたところ、「これを映してはいけない」とロンドンの司会者が声を上げ、慌ててカメラが切り替えられる場面があった。

ドイツではビルト紙が最終面全面に転載し、フランクフルター・アルゲマイネ紙はシャルリが積まれている写真を小さく掲載した。

1月14日発行されたシャルリエブド特別号の裏表紙。銃撃犯が「女の子はどこ？」と尋ねる漫画や「鉛筆は弾丸より鋭い」と訴える記事を掲載（時事）

風刺画不掲載は臆病者か

米ワシントン・ポスト紙はシャルリの1面の画像を掲載。特定の「宗教を故意に侮辱するような掲載はしない方針」だが、「読者の理解を助ける」ために掲載した。ニューヨーク・タイムズ紙は風刺画が掲載されなくても十分な情報が提供できるとして、シャルリの1面を掲載しなかった。主要テレビは「手控えるところが多い」状態で、CNNのウェブサイトは同社首脳が「経営者として従業員の安全を守ることが大切と考えた」と伝えた。

デンマークのユランズ・ポステン紙は9日付社説で「ムハンマドの風刺画はどんなものであっても二度と掲載しない」と発表しているという。「暴力や脅迫に屈してしまったということだけだ」

かつて、英各紙がユランズ・ポステン紙に掲載された一連の風刺画を転載しなかった時、知人の風刺画家は「どの新聞も臆病者だ」と言った。ユランズ・ポステン紙のように「暴力に屈した」結果は、表現・言論の自由を維持する点からは残念だ。しかし、筆者は掲載しなかった媒体を「臆病者」として切って捨てることにはためらいがある。

04年、オランダでイスラム教批判のテレビ映画を作った監督がイスラム教過激主義者に殺害された。翌年、このテレビ映画を作ったプロデューサーに話を聞いた。映画は10分ほどの短編で、殺害事件が起きたために注目度が高くなり、一時、映画館で公開する計画があったという。しかし、事務所や映画館への襲撃予告を受け、最終的に公開を中止した。プロデューサーは、「自分にはスタッフを守る責任がある。これがまず第一だ」と述べた。親しい友人でもあった監督を白昼、路上で殺害されたからこそ言える言葉であるように感じた。

1月13日、記者会見でシャルリエブド最新号を持つ風刺画家リュズ氏（ロイター＝共同）

最後に、欧州社会の言論・表現の自由について現時点での感想を記してみたい。

シャルリエブドでの銃殺事件以前から、イスラム教をめぐる報道や表現行為が何らかの事件となった例が欧州では過去に何度もあった。キリスト教離れが進んでいる西欧諸国において、イスラム教に限らず、宗教の名において暴力行為に走り、しかも欧州近代社会が重要としてきた言論の自由という原則を曲げようとする動きは、異質であり、驚きであろう。また、既存概念への挑戦であるから、これに対抗する動きが出てくる。

暴力によって言論が封殺されたため、「言論の自由の擁護」という旗を大きく掲げざるを得ない。イペルボワン氏によれば、「共和国の伝統・歴史に根差したこの権利をフランスのエスタブリッシュメントは絶対に手放さない」。報道の自由の概念が実は「二重基準」であったとしても、たとえ少数派のムスリムたちが表現によって傷ついていたとしても「フランス人であれば、共和国の理念に倣うべきという信念は変わらない。もし揺らげば、共和国の概念そのものが崩壊してしまう」。

欧州社会は「言論の自由の擁護」という旗を降ろす必要はないだろう。思うことを誰にも気兼ねなく言えるのは、世界的にも共通な、人間としての自由の一つだ。

しかし、最終的な報道の自由についての判断は、社会の構成員たちが自分たちの生きる社会がどうあるべきか、どうありたいかに懸かってくるのではないか。イペルボワン氏によれば、米国型の言論の自由とは「何でも言えるが、隣人にも気を使う」のが特徴だった。米英メディアのシャルリの最新号の掲載状況にこれが如実に表れた。

英ジャーナリストのジョナサン・フリードランド氏がガーディアン紙に書いたコラム（1月16日付）に英国型の生きるヒントがある。シャルリの銃殺事件の後で、言論の自由のバランスがどうあるべきかについて、フリードランド氏自身も答えはないようだ。しかし、同氏が目指すのは「社会の構成員全員が折り合いを付けて生きていく」ことだ。

まず非ムスリムとムスリムは暴力を用いるジハード＝聖戦の考え方を社会から排除するよう、協力する。その上で、非ムスリムの国民は全てのムスリムがムハンマドのどんなビジュアルな描写にも傷つくことを理解する。ムスリムの方は、自由な社会で生きるということは、時としてムハンマドについて無礼で侮辱的な描写に出くわすことがあるのを覚悟すること。言論の自由が「どこまで受け入れられるべきかについて合意に至るまでには時間がかかるだろう」「互いを傷つける事柄について対処していく」――当分はこれしかないと書いている。

「アジアの平和とメディアの役割」

公開シンポジウムの要旨（上）＝基調講演

本誌編集部

公益財団法人「新聞通信調査会」（長谷川和明理事長）は2014年12月2日に東京都内のJPタワー・ホール&カンファレンスで「アジアの平和とメディアの役割」と題したシンポジウムを開催した。日本のほか米国、中国、韓国などから基調報告者やパネリストら計6人を招き、シンポジウムは日本語、英語の同時通訳で進められた。

本稿はその要旨である。（上）で基調報告を、次号の（下）でパネル討論を紹介する。3月下旬に詳報と加筆等を盛り込んだ報告書を発行する。

司会：この種のシンポジウムは13年に続き2回目。12年に国交正常化40周年を迎えながら尖閣諸島問題などで最悪の状態に陥った日中関係の打開に向けて、両国のメディアが果たすべき役割を双方向で考えよう――13年はそのような内容だった。アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議でようやく2年半ぶりの日中首脳会談こそ実現したが、不測の軍事衝突への歯止めをかけただけで、道はなお多難だ。日韓関係も硬直した状態が続いている。こうした中で討議対象を朝鮮半島などにも広げ、アジアで平和を育て、守る道を考えたい――そうした思いで開催の運びとなった。

「歴史的和解に必要な心の問題」

マイク・モチヅキ教授（ジョージ・ワシントン大学）

［注］日米関係や東アジア安全保障の専門家で、米クリントン政権で対日政策ブレーンを務めた。

私は日本の外交政策や政治、日本と米国の安全保障関係、アジア安全保障のさまざまな問題に焦点を当ててきた政治学者だ。政治学者は国際平和と安全保障の問題を考察するに当たり、いわゆる物理的要因、すなわち軍事力、技術力、経済力のようなパワーと国際関係に関わる実体的な要因に焦点を合わせる傾向がある。

いわゆる「リアリズム」派の一部の国際政治学者は、こうした要因や変数に焦点を当て、平和は安定した「力の均衡」と相互抑止によって、最もうまく達成できると論じている。しかし、特に中国の軍事力、経済力が急速に増大し、「力の均衡」に劇的な変化が生じた現代では、安定した「力の均衡」を達成することは極めて困難になった。

マイク・モチヅキ氏

他の政治学者の中には、貿易と投資の増大で国家間の経済利益が交錯し、戦争の利益を減少させ、軍事紛争のコストを高める、と主張する人もいる。このため経済グローバル化の今日、いわゆる「経済リベラリズム」理論にくみする政治学者らは、アジアにおける平和の展望にかなり楽観的だ。

しかしながら、今日のアジア地域を眺め、南シナ海あるいは東シナ海の無人島をめぐって沸騰する紛争を見るとき、経済的相互依存でアジアに永続的な平和を確立するのは十分ではないかもしれない、と認識しなければならない。

事実、国際貿易および投資によってアジア諸国が達成した急速な経済発展は、エネルギー供給への需要を劇的に高めた。そのことによって、一部の諸国はエネルギー供給の不確実性の問題を過度に憂慮し、攻撃的な措置を取るに至った。

アジアの海域における領有権紛争に対応する理性的な方法の一つは、海洋資源の共同開発を促進し、海床に埋蔵の化石燃料であろうと、地域の食糧供給や漁民の生計に不可欠な漁業資源であろうと、責任を持って資源の開発と利用を管理することであろう。しかし、残念ながら、そうした理性的な協力を達成するのは非常に困難である。

国際政治のリアリズム理論も経済リベラリズム理論も、いかにしてアジアで平和を促進すべきかを理解する上で適切でも、十分でもないようだ。

一方で、「軍事力や経済の相互

作用といった物理的要因を超えることが肝要だ」と主張する政治学者もいる。彼らは国際平和への挑戦に当たって国民の名誉や感情、信頼と不信、理解と誤解といった要因が平和への展望にどれほどの影響を与えるか真剣な検討が求められる、と強調している。

私自身のアジア安全保障と平和促進に関する研究では、こうした思考や分析方法の学派に属している。どのようにしてアジアで平和を促進するかを理解するため、われわれは信念や感情、認識、社会心理の役割といった非物理的な要因の重要性を認識する必要がある、と私は信じている。

メディアの役割に焦点を当てたこのシンポジウムは結果的に、その目標とぴったり一致している。マスメディアは活字メディア、テレビ、さらにブログ、ソーシャルメディアであろうと、国際安全保障・政治に関する人々の理解、信念、感情を形成する上で決定的な要因となる。

中韓に反日の歴史カード与えたのは…

私はここで、東アジアにおける歴史的な和解の取り組みと課題について論じたい。第2次世界大戦の終了後、70年になろうとしているが、東アジアでは、帝国主義と戦争の悲劇が一般の人々の理解と感情を形成し続けている。歴史的な和解が促進されないならば、アジアのパワーシフトと領有権問題に対応し、地域の安全保障上の不信感を是正することも、いっそう難しくなるだろう。

20世紀前半、アジアの諸戦争を自ら体験した人々は既に多くが世を去った。しかし、マスメディアは正確であろうとなかろうと、過去についての集団的記憶と理解を形成し、再生する重要な役割を演じている。マスメディアは歴史的な和解のプロセスを促進することもできれば、歴史的な和解のプロセスを壊すこともできるのだ。

アジアの歴史的な和解をどのようにして進めていくのが最も良いのか。議論を進める前に現情勢下で非常に重要な4点について確認したい。

第一に、大半の日本人は1930年代に日本が軍国主義的外交政策を追求して、日本の国際的孤立と荒廃を招いただけでなく、近隣アジア諸国に対して多大な苦しみと破壊をもたらしたと認識している、と私は強く信じる。日本の社会は、こうした誤った政策から学び、今では平和志向の外交政策を固く決意している。

第二点は、ほとんどのアジア諸国にとり日本は今日、最も信頼され称賛される国の一つになっていることだ。日本と大半の東南アジア諸国との間では、歴史的な和解というプロセスは成功してきた。しかし北東アジアでは、日本と中国、そして朝鮮半島との間で、歴史的な和解のプロセスを前進させるため、さらなる取り組みが必要である。

第三に確認しておきたい非常に重要なポイントは、日本は過去について何度も謝罪し、日本帝国主義と軍国主義によって苦しみを与えたアジア諸国に対し、経済発展を推進するため財政的支援を供与してきたことである。日本は中国と韓国の経済開発にも貢献してきた。

最後に、中国と韓国は国内の支持を強化するため、また日本に対する外交的優位を得るため時折、歴史問題を対日カードとして利用してきた。しかし、残念なことに日本の一部の指導者は、日本の軍国主義的な過去の歴史を否定するような誤った発言をし、中国と朝鮮半島の指導者に対し、反日のために利用する歴史カードを与えてしまった。さらに、朝鮮半島と中国のメディアは時には、こうした日本側の発言を利用して日本を総体的に悪魔扱いしてきた。

「歴史的な和解」の課題に入るに当たって、最初にこの言葉を定義することが肝要だ。

和解は謝罪で終わらぬ永続的なプロセス

私がベストと思う定義は、学究仲間でもあるジョンズ・ホプキンズ大学のリリー・ガードナー・フェルドマン博士が12年に出版した先駆的な著書『和解のドイツ外交政策』の中で述べている。

それによると、和解とは――「かつての敵との間で政府および社会において両国の機関を通じて長期的な平和を築くためのプロセス」である。和解は友好、信頼、共感、寛大な行為を展開することを伴う。この定義について私は2点強調したい。

第一に、和解とは永続的プロセスである。日本では研究者や政策立案者の友人の中に、我慢できずに次のような質問をする人がいる。

「中国や韓国の人々はいつになったら歴史問題を乗り越え、未来志向の展望を抱くようになるのか？」

しかし、フェルドマン博士の定義では、和解は謝罪や補償で終わることのない永続的プロセスで

ある。和解は友好、信頼、共感、寛大な行為を展開する、継続的で終わることのない努力を伴う。

第二に、この定義によれば、和解はそれぞれの社会や政府間で相互作用を伴う。東アジアの場合、一部の研究が「浅薄あるいは皮相的な和解」と呼ぶ、政府レベルでの和解に向けた努力が行われてきた。しかし、欠如しているのは「重厚で深みのある和解」、つまり社会のレベルでの和解への一層の努力である。今日、問われる最大の課題は日本と朝鮮半島、また日本と中国との間で、こうした重厚な和解、つまり市民社会レベルでの和解をどのように推し進めていくのか、ということだ。

私の見解では、今日の東アジアで和解を促進するため、緊急に必要な課題が四つある。

「村山談話」発表後の戦後50年市民宣言の集いで韓国人元従軍慰安婦の話を聞く村山富市首相と土井たか子衆院議長（共同）=95年８月15日、東京都の日本都市センターで

和解を推進した政治リーダーは誰か

第一の課題は、歴史的な和解のプロセスを確約する政治的指導力が必要である。遠くない過去に、そのようなリーダーシップが発揮された幾つかの好例が既にあることを認めなければならない。

こうした指導者は、私のリストで言えば**村山富市**元首相から始めたい。村山氏は95年８月に閣議決定した有名な「村山談話」で、過去の歴史について謝罪した。また、いわゆる慰安婦問題に関する「アジア女性基金」の活動にも支持を表明した。

故**小渕恵三**元首相と韓国の故**金大中**（キムデジュン）元大統領の２人もこうしたリーダーに含まれる。２人は98年10月に歴史的な「日韓共同宣言」を発表し、日本も韓国も、真正面から過去に向き合い、相互理解と信頼に基づく両国関係の発展を誓約した。

私は**福田康夫**元首相と中国の**胡錦濤**前国家主席もこのリストに加える。２人は08年５月、東シナ海を「平和・協力・友好の海にする」との原則的合意を達成した。

歴史的な和解のプロセスを確約した政治的リーダーシップのこうした称賛すべき例にもかかわらず、主として日本側の政権交代のため、残念ながらこうしたイニシアチブは持続されなかった。

このリストに加えるもう一人のリーダーは皆さんを驚かせるかもしれない。私はあえて、**鳩山由紀夫**元首相と彼の「東アジア共同体ビジョン」を、リストに加えたい。鳩山元首相は、欧州の経験に触発されて、自ら「友愛の海」と呼ぶ東アジアの和解と協力のビジョンを明らかにした。残念ながら、彼のビジョンは、日本や欧米のメディアによってゆがめられ、また、米国政府からは、日本を米国から引き離し中国寄りに追いやる外交政策だと誤った解釈をされた。彼のビジョンは首相に就任する09年より以前に、日本の著名な学者や元政策担当者によって進められた「東アジア共同体構想」に似た考え方だった。

もし鳩山政権がその後も持ちこたえ、もっと効率的な政治を行っていれば、日中や日韓間に存在するような緊張関係は経験しなかっただろう。

和解に向けた市民社会、宗教の役割

歴史的な和解を推し進めるための第二の要因に移りたい。それは市民社会グループの役割である。

東アジアには、日中間の友好、日韓間の友好を促進する多くのハイレベル委員会がある。これらの委員会のメンバーは著名な政治指導者、経済界首脳、学者、ジャーナリストから成る。もちろんこれらの委員会は和解において重要な機能を果たす。外交関係の緊張期には、これらのハイレベル委員会は外交的緊張を克服する方策を探る重要なチャンネルを提供してきた。

しかし、東アジアに欠如しているとみられるのは、それぞれの市民社会に深く根差し、和解に関わる市民社会の組織である。例えば、日本や韓国で歴史問題に取り組む市民社会グループの多くは

国家主義的な傾向があり、共感と寛大さを基本にした国家を越えた対話には関わる意思がない。

ヨーロッパでは、宗教組織が第2次世界大戦後の和解を促進する重大な役割を演じた。私は日韓両国でキリスト教や仏教グループが互いに歴史問題に取り組み、相互理解と信頼を深めるために、もっと行動しようとしないことに驚いている。

日本が近年、青少年交流への支援を強化してきたのは非常に良いことだ。ジャーナリストや中学、高校の教員の間でも交流や歴史対話を推進することは良いだろう。姉妹都市計画も、文化交流を企画することと同じように、市民を難しい歴史問題に取り組ませることに利用できるだろう。

日韓共同宣言に署名する韓国の金大中大統領（左）と小渕恵三首相（共同）＝98年10月8日、東京・元赤坂の迎賓館で

共通の歴史認識づくりは民間から

歴史的な和解を進める上で三つ目の重要な要素は、共通の歴史認識を発展させる必要性である。

東アジア諸国は、私が「共通の歴史認識」と呼ぶものを構築するため、精力的に努力すべきである。韓国の朴槿恵（パクネ）大統領は最近、韓国と中国、日本が共通の歴史教科書を開発することを提案した。これは確かに価値ある目標であるが、現時点ではあまりにも野心的過ぎるかもしれない。

しかし、日本と韓国と中国の学者が20世紀の共通の東アジア歴史認識を構築するために、持続的対話に取り組むことは可能だろう。こうした試みに向けて、非常に有益な準備作業が既に行われてきた。政府レベルの歴史対話では、日本と韓国の間でこれまで2ラウンド、日本と中国の間では1ラウンドが行われた。これらの対話は、歴史の共通認識に向けた重要な貢献をした。だが、政府間の対話は、参加する歴史学者が自国の歴史物語に沿った歴史解釈を弁護するよう政治的圧力を受けることから、限界がある。

将来、歴史対話は非政府かつ非公式のレベルで行われるべきである。歴史対話は、非政府・非公式のイニシアチブで進めるべきだ。

この点については、既に幾つかの建設的な先例がある。例えば05年には、日本、中国、韓国の歴史家、教員、活動家のチームが「未来をひらく歴史」と題した共同歴史書づくりに向けて協力し、05年に出版、06年に改定版を出した。この委員会はその後も活動を続け、12年に2冊目となる『新しい東アジアの近現代史』（上下2巻）を出版した。

また、別の有益な非政府レベルの試みは〈読売新聞による日本の戦争責任検証プロジェクト〉だった。05年に書籍（日本語、全2巻）が出版された。多少簡約化された英語版が08年に出版された。韓国や中国の報道機関が日本の報道機関と協力し、東アジア歴史共同プロジェクトで協力することができれば素晴らしいことであろう。

歴史調査の共通ガイドライン

東アジア共通の現代史を模索する中で、歴史調査の共通原則を確立することが重要である。私は、共通の歴史認識を追求するために、次の5項目から成るガイドラインの採用を主張してきた。

第一のガイドラインは、「ありのままの事実」を確立することから始め、明らかな虚偽を採用しないことだ。第二に、事実と解釈を区別すること。第三は、もっともらしい歴史的説明と解釈の範囲を狭めること。第四に、歴史解釈を互いに許容可能な一定の事項に限定すること。そして最後に、非常に重要なことだが、国籍を越えた歴史の討論、意見の対立を奨励することだ。そのため討論では、一方に日本人歴史学者、他方に韓国人あるいは中国人歴史学者という形で分けるのではなく、国籍の違いを越えた配置にすることだ。

歴史を記憶することの重要性

最後に指摘しておきたいのは、教育と記憶、あるいは記憶する行為の重要性である。

もちろん、和解の鍵となる要素は、謝罪し、過去の過ちに対して何らかの形で補償することだ。日本は過去の過ちに対して謝罪し、補償する重要な措置をとってきた。私の見解では、従軍慰安婦問題に取り組むための90年代半ばの「アジア女性基金」のイニシアチブは、日本がいかにして謝罪し補償したかを示す優れた一例である。

あなた方の中に「これで十分ではないのか？日本は和解を実現するために十分なことをしたではないか？　今は未来志向の展望を持ち、過去にこだわることをやめる時ではないのか？」と質問する人がいるかもしれない。

これらはいい質問ではあるが、それに対する私の答えは「謝罪して補償するだけでは十分ではない」ということだ。謝罪や補償と同じほどに重要なことは、過去について記憶し続けることと、教育し続けることである。それは、村山元首相が94年8月31日に発表した「平和友好交流計画」の精神でもある。この計画は、翌95年8月15日のより有名な「村山談話」と同じほど重要だと思う。「平和友好交流計画」談話の要点は以下のようなものだ。

首相主催晩さん会で中国の胡錦濤国家主席（左）と乾杯後に握手する福田康夫首相（共同）=08年5月8日、首相官邸で

村山氏の「平和友好交流計画」

「わが国が過去の一時期に行った行為は国民に多くの犠牲をもたらしたばかりでなく、アジアの近隣諸国等の人々に、いまなお癒しがたい傷痕を残しています。私は、わが国の侵略行為や植民地支配などが多くの人々に耐え難い苦しみと悲しみをもたらしたことに対し、深い反省の気持ちに立って、不戦の決意の下、世界平和の創造に向かって力を尽くしていくことが、これからの日本の歩むべき進路であると考えます」

「わが国はアジアの近隣諸国等との関係の歴史を直視しなければなりません。日本国民と近隣諸国民が手を携えてアジア太平洋の未来を開くには、お互いの痛みを克服して構築される相互理解と相互信頼という不動の土台が不可欠です」

「このような観点から、私は、戦後50周年に当たる明年より、次の二本柱から成る『平和友好交流計画』を発足させたいと思います」「第一は、過去の歴史を直視するため、歴史図書・資料の収集、研究者に対する支援等を行う歴史研究支援事業です」「第二は、知的交流や青少年交流などを通じて各界各層における対話と相互理解を促進する交流事業です」

要するに、村山元首相は、記憶することと教育、歴史研究の重要性を強調した。

日系人強制収容所を復元する意味

この点を説明するため、私は自身の個人的な体験を紹介し、米国が第2次世界大戦中に日系アメリカ人を強制収容所に収監した問題にどのように対応したかについて言及したい。

他の諸国と同様に、米国は奴隷制であれ、アメリカ原住民に対する残酷な大量殺りく的制圧であれ、不必要な数々の戦争であれ、自国の歴史の暗い部分に対応するのは難しいと考えてきた。しかし、私がアメリカ人であることを誇りに思わせたのは、日系アメリカ人強制収容問題に対して米国が取った対応策である。私の父親と祖父、おじはアイダホ州のミニドカ強制収容所に送られた。

88年、米国議会は日系アメリカ人に対する謝罪と補償を義務付けた法案を可決、レーガン大統領が署名して法律は成立した。父はレーガン大統領から謝罪の手紙と補償金2万ドルの小切手を受け取った。その年、私はこの法律の成立を祝う全米日系市民協会の大会に出席した。大会には後に下院議長、さらに駐日大使になったトム・フォーリー氏のほか、後に連邦政府の運輸長官を務めたノーマン・ミネタ下院議員、ボブ・マツイ下院議員ら多数の日系アメリカ人リーダーが出席していた。

ミネタ議員とマツイ議員が目に涙を浮かべていたことを忘れない。彼らは「アメリカ人であること、さらに歴史上の過ちを認めて謝罪することが

できる国にいること」を大変誇りに感じていた。

話はそこで終わらない。内務省国立公園局が全ての日系アメリカ人強制収容所を管轄下に置き、管理されている。強制収容所は、アメリカ人が過去を忘れることがないように、そして将来の世代もこうしたことが米国内で決して繰り返されることがないよう確認するために、公的資金だけでなく民間からの寄付金によって復元されつつある。

過ちを記憶できるのは国の誇りだ

日本では、日本史の暗い部分にこだわることは「自虐的史観」だと論じる人々がいるかもしれない。彼らは、日本人の名誉を回復し、国家的プライドを育むため、「日本が軍国主義時代に犯した侵略や残虐行為について青少年に教えるべきではない」と論じている。彼らは、日本の帝国主義の犠牲者のための記念碑の建設は日本に対する侮辱であり、日本政府はそのような碑の撤去を働き掛けるべきだと主張している。一部の日本の有力メディアは歴史的な正確さを口実にして、日本が20世紀前半に東アジアで犯した侵略や残虐行為を軽視し、否定しようとさえしている。

しかし私は、こうした見解は狭量にして近視眼的だと考える。実際、ほとんどの国では自国の歴史の暗い部分に向き合うのは難しい。米国も歴史の暗い部分に取り組むのは難しい。だからこそ、過去の過ちから学び、記憶できるのは国家的プライドであって、国家的恥辱ではないのである。

私は、一人のアメリカ人として、私の国が第2次世界大戦中に日系アメリカ人を強制収容所に収監した不法行為について取り組んできた姿勢を誇りに思う。母親の実家が大阪空襲で家を失い、おじたちが帝国陸軍で服務した日系人として、私は日本が過去の過ちから学び、軍国主義的外交政策を永久に放棄した姿勢を誇りに思う。

だからこそ日本は不本意な気持ちや恥辱感ではなく、誇りと自信を持って、近隣諸国との終わりなき和解のプロセスに取り組むべきだ。

私は日本のメディアが、朝鮮半島の女性や少女がどのようにして日本軍兵士のためのいわゆる従軍慰安婦にさせられたかという「作り話」（［注］吉田清治証言のこと）に関して、狭い視野からの論争を乗り越えられるよう強く期待する。それが、日本のメディアが今日悩まされている物語である。

総選挙の時期に日本政界の指導者と同様、メディア界も、共感と寛大さに基づく近隣諸国との歴史的な和解が、日本の長期的で開明的な自己利益になることを認識してほしい。

「江戸時代から見た日本の価値観」田中優子氏（法政大学総長）

［注］長く平和を保った江戸時代の文化に詳しく、東京6大学で初の女性総長に就任している。

モチヅキ先生の話に非常に感動している。私は横浜の下町の長屋で育ったが、両隣に在日韓国・朝鮮人の方々が暮らしていた。一体いつになったら、在日韓国・朝鮮人の方々が「自分たちは日本を誇りに思う」と言ってくれるのだろうかと思いながらお話を聞いていた。まだまだ努力が足りないと思っている。

歴史を共有し、それを教育の中で辛抱強く語っていくことが大変重要だと私も思っている。近代史の中では戦争中、植民地時代のことの共有でもある。しかし、さらにさかのぼって共有することもある。お互いに知らないことがたくさんあるはずだ。私は江戸時代の専門家なので、江戸時代から共有すべきこと、思い出すべきことを話したい。まずアジアが共有する価値観として、「義理」という観念、「経済」という観念、「循環」という観念について話したい。

韓国人の行動規範は「義理」

「義理」という言葉を、日本人はほとんど忘れていると思う。やくざ映画にしか出てこないと思っている方も多いと思う。ところが非常に驚いたことがある。私は法政大学の国際日本学インステイテュートで大学院の教育を行っている。ある韓国人留学生が「義理」について博士論文を書いた。

その中にこういう言葉があった。「人は『義理』に背いてはならないという考えを身に付けて生きてきた。それは日々の生活での行動の基準である」と。そして「韓国人が持っている最もリアルな感覚であり、人が共同体の中で生きる限り配慮しなければならない共生のための意識、それが『義理』である」と。

日本でそのような言葉を聞いたことはなかっ

た。30代の韓国人の女性が生活感覚の中でそのようなものを持っているとは、あまり聞いたことがなかった。時々、私は質問を受けることがある。例えば「儒教」「孔子の教え」「論語」を中国や韓国や日本では共有して持っているだろうか？　それを「儒教」や「孔子」「論語」と言ってしまうと、それは（共有してい）ないかもしれない。

一方、「義理」という言葉は庶民の中にある。江戸時代のことを考えてみると、江戸の庶民もそれを「儒教」と言ったり「孔子」と言ったりはしない。それは歌舞伎の中で「義理」という言葉で出てくる。そのように極めて具体的なものを指す。本で勉強するということではなくて、歌舞伎や落語で学ぶのだ。生活の中で身に付いていくことだ。

この韓国の留学生は同じことを言っている。つまり、庶民たちが生活の中でどのような価値観を持って生きているのか、どういうことを人間関係の価値として認識しているのかを問題にしている。

相互扶助意識を東アジアでも共有可能

博士論文に書いた動機は、それが共生のための意識になるのではないかという問題提起なのだ。彼女はこう言っている。「『義理』とは何か、極めて具体的な行動に表れている。一粒の豆でも分け合って食べること、自分だけが幸せになるために他の人を見捨てたりしないこと、困難にぶつかった相手を見捨てないこと、友人から助けを求められた時に知らない顔をしないこと、うれしいことを共に喜び、悲しいことを共に悲しむこと」

これは共同体がしっかりしていれば当然のように私たちは行ってきた。彼女はそれを「東アジアの中で共有できるのではないか」と言っているのだ。相互扶助を可能にする共同性の意識としての義理とは何かというと、気持ちを込めた贈与、外圧に屈しない共存への果てしない追求、恩義に対する感謝、危機的状況における助け合い、金銭的な利益や何かの対価がなくても喜びを得られる人間の心情が本質的に求めるもの。つまり得になるから、そうするということではない、非常に普遍的な感情の一つではないかと。

注目すべきなのは、それを相互扶助の可能性というところに広げていることだ。東アジアの共生意識の可能性としての「義理」――これは生活の中に存在する価値観を言っている。そして近代国民国家が出現してからつくられた偏狭なナショナリズムを打破する、人間的共生意識として認識し直すことができるのではないか、と提案している。

このように、過去に共有していたものをもう一度私たちが掘り出したり、新しい意味で使ったりすることができる。「義理」だけでなく、もっとたくさんの共有してきたものがあって、それを思い出して振り返り、新たに使うこともできるはずだ。国を越えたさまざまなつながりの中で意見交換し、議論し伝え合えられる可能性がある。教育を通じて意識できる可能性がある。

田中優子氏

これは李知蓮という大学院生の『東アジア共生意識の可能性』という博士論文である。法政大学のサイトから探すことが可能だ。

「経済」とは万民救済のためのもの

（次に「経済」という観念について）。歌舞伎や人形浄瑠璃によく出てくる。身近な例を紹介しておくと、私の書いた落語論に『江戸っ子はなぜ宵越しの銭を持たないのか？』（小学館101新書）という本がある。その元になった言葉がある。『浮世床』という大衆小説の中の言葉だ。「宵越の銭を持った事がなし。おらが内へ来る金は、三日月金とも稲妻金ともいふ」

とても稼ぎのいい職人さんなので、たくさんお金が入ってくるのだが、あっという間に無くなってしまう。「どうで金持ちになる日はなし」。貯金するつもりはない。なぜこんなにお金が消えてしまうのかというと、この銭右衛門さんの家にはたくさんの人がいる。親戚でも家族でもない見知らぬ人たちが銭右衛門さんの家に来る。多くの人たちは職がない、職にあぶれている人たちが銭右衛門さんのところにいる。そういう人たちに簡単な仕事をしてもらって、お金を払っている。日本語で「居候」という。そういう人たちにお金を渡しているものだから、あっという間にお金が無くなってしまう、そういう話だ。決してぜいたくしてお金が無くなるという意味ではない。しかし、この人は我慢して人に金をあげているというわけでもない。おいし

いものがとても好きで「おいしいものだけは食べている」というのだ。それだけで自分は十分幸せだ、と。だからあとのお金は他の人と一緒に生きていくために使った方がいいではないかと考えている。

このような考え方は、まさに庶民の思想だ。落語「文七元結」では、文七さんという奉公人が川に身投げしようとするところを大工の長兵衛さんが助けるという話から始まる。文七は「お金なくしてしまったから身投げをするしかない」と言うのだが、見も知らぬ文七に長兵衛さんは「その額なら自分が持っている」と言ってあげてしまう。

実はそのお金は、娘が身を売ってつくった大変重要なお金だった。それを全く知らない、名前も知らない、どんな人かも知らない、そういう若者を助けるためにとっさに出してしまう。非常に興味深いのは、お金というものは人と一緒に生きるためにあるのだという考え方だ。そのことも私たちはやはり、思い出さなければならない。

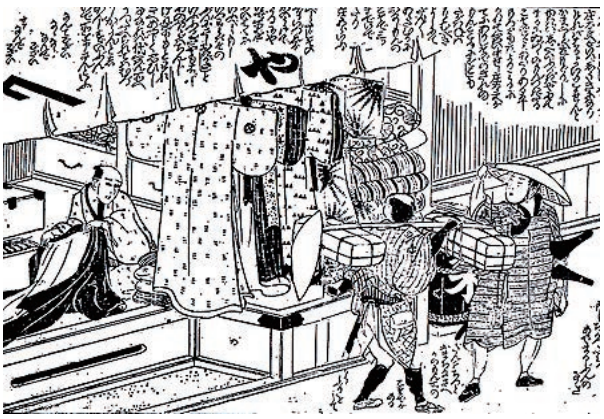
「経済」というものを江戸時代の人たちはどう考えてきたか。この言葉もまさに東アジアが共有していた言葉だ。

「経済トハ、国土ヲ経営シ、物産ヲ開発シ、部内ヲ豊富ニシ、万民ヲ済救スルノ謂ナリ」（佐藤信淵『経済要略』）――土を営んで、産物を作って、新しい産業を興して、この領地を豊かにして、そして結果的に全ての人を救う。それが「経済」だ。これが「経世済民」という言葉の意味であり、その略が「経済」だ。つまり、経済というのは誰かがもうけることではない。誰かがもうけたために誰かが貧しくなることではない。万民を救済することだ。その万民を救済するために物を豊かにする。物を豊かにするというのは、お金を払って物を買ってくることではない。自ら作ることだ。自分で作るために日々努力することだ。それが経済という言葉の基本であって、この基本は東アジアが共有していたはずだ。その「経済」という言葉の意味が変わってしまった。今の「経済」の考え方に、かつての「経済」という考え方や「義理」という考え方は押しのけられていってしまっている。

江戸時代は完璧な「循環」社会

そしてもう一つは「循環」ということだ。日本は江戸時代に意図的、意識的、政策的に循環社会をつくっていった。まさに経済の構造の中に循環を入れてきたので、完璧な循環社会をつくり上げたと言っていいと思うが、基本的に言えばこれも東アジアが共有していたやり方だ。

１８０５刊　歌川豊広『龍田山女白浪』に見える古着屋



例えば、日本橋駿河町（現在の日本橋室町の一角）は右側も左側も三井越後屋だった。その奥に三井越後屋の札差部門があり、それが後に三井銀行になった。そしてさらにその奥に金座があった。大判小判を鑑定する場所だが、それが現在の日本銀行になっている。つまり日本の経済の中心地で反物を売っていた。着物を売っているのではなくて反物を売っている。ここに行く人たちは布を買いに行く。布を買って仕立ててもらう。ここで手に入れるものは真新しいものだ。庶民の多くは三井越後屋には行かない。古着屋に行く。古着屋では着物を売っている。循環社会というのはそういうことで、循環させることによって非常にたくさんの職種がそこに出現した。

呉服屋もあるが古着屋もある。古着屋の方が、はるかに数が多い。そこに職人が生まれ、新しいものを生み出す。新しい流行を生み出す職人が生まれた。その職人の多くが女性だった。農村のかなりの人たちが職人だ。食べ物を作るだけではない、反物を作り、紙を作り、生活に必要なものは全て農村で作ったので、それを担っている女性たちが現金収入を得ている、そういう社会だ。

多くの人たちが「循環」の中で仕事をしている。それが新しい仕事を幾らでもつくり出すことができる社会を表現している。落語を聞いても分かるように、仕事がない人には誰かが仕事を持っ

てくる。そしてたった1人で起業して振売（てんびん棒にかごなどを付けて、そのかごの商品を売り歩く）をして、生活するだけのものは稼ぐという社会だった。

世界最高水準の技術で浮世絵を印刷

江戸時代の社会は着物の産業が栄えただけではなく、大量の和紙が使われていた。その代表的なのが本屋だが、この本屋さんは本を売っているだけではない。浮世絵も売っている。つまり、世界最高の色彩印刷技術を達成した日本で、カラー印刷を大量に扱っているのが本屋だ。本屋を訪れる人たちは、浮世絵を選んで買っていく。また、本をたくさん購入して、貸して歩く貸本屋さんたちがいた。そのようにして社会の隅々にまで本が行き渡る、そういう社会をつくり上げていった。

このように紙がたくさん出回ると、そこに「紙くず買い」という職が生まれる。お金を出して紙くずを買っていく人たちだ。私たちは今、紙くずやゴミをお金を払って処分してもらっているが、江戸時代は逆。ゴミや紙くずは買ってくれた。そしてリサイクルペーパーが作られる。何度もすき返されて、それがまた本になり、いよいよ使えなくなると、かまどに入れて燃やす。灰が出る。そうするとそこに「灰買い」がやってきて、灰を買っていく。経済の仕組みの中に組み入れられているから、お金でやりとりをする。灰は洗剤のように使ったり、肥料に使ったり、染め物に使ったりして完全に消えていくが、土の中に入ったものはまた土から出てくる。

これが土を経営するということ、国土を経営するということだ。このような社会では要らないものはない。『農稼肥培論』という、肥料にどういうものを使っていたのかということを書いてある本があった。人間の排せつ物を筆頭として、ありとあらゆるものが土の下で微生物によって分解されて利用されていたことが分かる。

「循環」という考え方は実はインドにもあり、仏教やヒンズー教の中にもあるので、東アジアだけではなくアジア全体にあったと考えていいわけだが、その中で「ダーナ」という考えがあった。日本語にもなっていて「旦那」と言い、donorという英語のもとになった言葉だ。与えるということだ。働くことは社会に対する贈り物だった。

銀産出国の競争力失い朝鮮出兵

もう一つ話したいことがある。「江戸時代はなぜ出現したのか」――ということだ。『グローバリゼーションの中の江戸』（岩波ジュニア新書）という著作で私が強調したのは、江戸時代に入る前の日本には既に「大航海時代」が到来していて、そのために日本の経済が窮地に陥ったということだ。

日本は銀産出国だ。石見銀山に見られるような銀産出国として膨大な銀を生産して、それを中国に支払って、高度な技術によって作られたものを大量に買っていた。朝鮮半島や東南アジアからも買っていた。そのように買い物した国だ。買い物をする国は技術のない国だ。唯一持っていた技術は刀を作る技術、和紙を作る技術、そして銀の生産の技術だ。そういう技術の中で拡大主義を取っていた。輸入依存体質を持っていた。そういう国は、もはや生きられなくなっていく。

この大航海時代の中で生きられなくなった直接的な理由はアメリカ大陸だ。アメリカ大陸のアカプルコからスペインのガレオン船が出航してフィリピンのマニラに入るようになった。つまり、太平洋が結ばれた。これがグローバリゼーションの完成だ。太平洋が結ばれ、日本の強みであったはずの銀がアメリカ大陸からやってきてしまった。日本の競争力が失われた。これが江戸時代に入る前の日本だ。それを何とかしようと思ったわけで、それが非常に早まった秀吉の行動だった。

窮地に陥った日本は侵略戦争でそれを乗り越えようとした。釜山に入った秀吉の軍隊は肩に銃を担いでいた。つまりハイテク戦争だ。アジアで初めて大量の鉄砲が導入された戦争だった。そうすると当然勝つと思う。勝てるはずだと思って銃を

釜山に入る秀吉の軍隊（銃に注目）

与えて出兵させた。大変なお金を使って送り出したが、2度にわたる敗戦を体験した。そこで日本は、もうそれ以上拡大主義は取れなくなった。

朝鮮との復交急ぎ拡大主義に終止符

では、大航海時代という窮地の中でさらに窮地に陥ってしまった日本がどうしたのか。それが江戸時代出現の理由だ。百八十度価値観の転換をしなければならなくなった。江戸時代は、その行き先のなくなってしまった拡大主義に終止符を打つための時代だった。その準備のために30～40年かかっている。その間、最優先でしていたことが朝鮮王国との国交回復だった。

同じ時期に琉球王国からの使節がやってくるようになる。琉球王国に対し、薩摩藩を通した支配的な関係ではあったが、国と国とのしっかりした関係を築く。現在の沖縄だ。沖縄は外国だった。日本人の沖縄に対するものの見方はやはり、植民地としての外国への態度であると私は今でも思っている。アイヌ民族との関係もつくりあげていく。

オランダ東インド会社との関係だが、オランダと国交があったわけではない。オランダ東インド会社という会社と契約関係があったのだ。長崎の出島に入っていたのも、オランダ東インド会社であってオランダではない。その船にはオランダ人以外の多くのヨーロッパ人たちが乗っており、彼らは1年に1回必ず江戸に来た。日本橋にもヨーロッパ人たちがいた。日本橋でヨーロッパ人たちに接触するのは、長崎で接触するよりはるかに容易だったので、日本橋で多くのヨーロッパの書籍が購入されている。それで江戸が率先してヨーロッパの医学や文化を取り入れるようになった。

教育重視の家康、幕府のグローバル化

活字印刷も1607年に既に日本に導入されていた。朝鮮活字を基に開発された「駿河版活字」は教科書を作ることに使われた。徳川家康が最も重要だと思っていたのは教育だった。それまで戦国時代の武士は文字を書けない人も多かった。それではもう世界的にやっていけない。つまりグローバル化だ。幕府のグローバル化が始まったわけなので、中国を手本にし、中国の政治思想をきちんと学ぶ人たちを育てなければならない。教科書が必要だが足りない。そこで日本で作るようになった。活字を導入して教科書を作った。

やがてこれが平仮名活字に展開して、謡曲だけではなくたくさんの物語類、例えば『伊勢物語』などが平仮名の活字で印刷された。やがて、その活字による印刷は、版木という1㌢分の木に彫る方法に変換していく。真ん中に漢字、右側に中国語読み、左側に翻訳を付けてしまう。それは「両ルビ」と言うが、つまりルビによって多くの中国文献が翻訳された。

それだけではない。中国・江西省の景徳鎮のものを模倣して、朝鮮の陶工たちが作り上げた陶磁器の中の磁器、日本では決して使わないティーポットが作られた。つまり輸出用だ。やがて柿右衛門が出現すると、これも輸出されてヨーロッパ柿右衛門が出来上がっていく。このように中国の影響、朝鮮半島の影響を受けながら日本の技術は少しずつ発展して世界に広がった。

1549年に中国・明代の貿易商人・王直の倭寇船で運ばれてきた時計を日本で和時計として転換した事例もある。王直の倭寇船で来日したのはフランシスコ・ザビエルだ。

また、浮世絵師は江戸時代の中ごろより前に、かなり早い時期に遠近法を取り入れるようになった。ヨーロッパのものだが中国経由で入ってくる。浮世絵は大量の中国の大衆版画に影響され、色彩版画の技術も中国の版画に影響されている。

取り入れてそのまま売っているのではない。全て日本化したのだ。国産化し、日本化する。その過程で大量の職人が生まれる。それまでなかった日本の技術、つまりものづくりの国をつくっていく。

ヨーロッパ絵画を受け入れ、秋田藩で出現した「秋田蘭画」もある。秋田蘭画というのは秋田で出現したヨーロッパ絵画という意味だ。中国の子

駿河版銅活字（1607）
朝鮮活字を基に開発された

どもたちがヨーロッパの犬をかわいがっている様子が、日本絵画で使う丸窓の構図の中に描かれている。日本と中国とヨーロッパが合体している絵だ。このようにして、日本の中の外国文化は日本化されて新しい技術と日本意識につながっていった。

江戸時代は「黄表紙」という漫画が出現して大衆的な書籍としてたくさん売られていた。そこではヨーロッパから入ってきた眼鏡もテーマになった。レンズを望遠鏡にし、あるいは顕微鏡にし、眼鏡にして日本橋には眼鏡屋が出現する。眼鏡を買う人たちが出てくる。

（この漫画では）眼鏡を掛けると実況中継が見える、富士山に登っている実況中継、相撲の実況中継、自分が会いたい友達にも会える。レンズを通じて日本人の頭の中に、テレビと同じような想像力が出現してきたことが分かる。そのように外国から受け入れながら日本化し、そのプロセスの中でさまざまな新しい想像力が出来上がった。

鍋島更紗

インドの影響を強く受けた江戸時代

東アジアやヨーロッパだけではない。日本の歴史上、最もインドの影響を強く受けたのが江戸時代だ。インドの「縞木綿（しま）」が日本に入ってきた。もともと朝鮮木綿で始まった綿花栽培がインドの木綿によってもっと洗練され、細い糸を紡げるようになった。綿花を栽培してそれを糸にし、そしてそこに生まれたのが、縞木綿と呼ばれるもので流行した。縞木綿だけではなく、花柄の「更紗（さらさ）」もインドから入ってきた。オランダ東インド会社の船によってもたらされ、幕末に至るまで、その船にはインド木綿が積まれているが量が減っていく。中国の生糸絹織物も積まれていたが、絹織物は途中で積んでこなくなった。日本で完全に作るようになる。生糸は最後まで積まれているが、量が減っていく。つまり、輸入品の量を減らして国産品を増やし、日本人のものづくりの力を育ててきた。鍋島藩で作られた「鍋島更紗」など、インドのものが日本化された。

この江戸時代の現象は第1次グローバリゼーションの影響下に現れた現象であると私は捉えている。つまり、江戸時代の出現は太平洋がつながった完璧なグローバリゼーションが出現したことによって促されたものだった。そして、江戸時代のグローバリゼーションへの対応の仕方は、自らモノを作り、創造性を高め、技術力を高め、自分の力を付けるという対応の仕方だった。

買い取ってそのまま流すということでなく、自分の力にしていくグローバリゼーションへの対応があったということを、私たちは思い出さなければならない。そして、その中には東アジア諸国との非常に緊密な関係があり、尊敬する気持ちがあった。敬意というものを持ち続けていた。

今は第4次グローバリゼーション

第2のグローバリゼーションは明治維新でヨーロッパに依拠、第3次グローバリゼーションはアメリカに依拠した。今は第4次グローバリゼーションだ。非常に流動性が高く、今までの日本のグローバリゼーションにはなかった現象だ。日本人がどんどん外国に行き、外国人が日本に入ってくる、激しい流動の時代を迎えていると思う。

そういう中でアジアの平和を確立しなければならない。その流動の中で、より頻繁な学生たちの交流を行う必要がある。教育の中でお互いの国を知り、お互いに納得できる歴史を共有していくためだ。また、「持続可能性」という共通の目標を持つべきだと思う。持続不可能になりつつあるこの地球社会の中では、東アジアがこれからどういう国家経営をして経済を伸ばしていくのか、大変重要な問題だ。持続可能性を共通の目標に据えなければ、社会全体や地球全体が崩壊する。

生活文化や行動の中にある価値観、例えば最初に述べた「義理」や「経済」や「循環」など、まさに庶民の生活の中にある人間関係を学び直して、意識化するという作業が必要になってくる。

考え方をお互いに知ること、共有すること、粘り強く発言し、また知識を交換することが何よりも重要なことだと思っている。

海●外●情●報

中国の新聞グループ、43のうち15が赤字
主力の都市報が低迷、広告収入も減少

中国の報業集団（新聞グループ）が曲がり角に来ている。稼ぎ頭だった都市報の低迷や広告収入の落ち込みで2013年は、全国43グループのうち実に15が赤字に転落した。3分の1以上のグループが赤字となるのは90年代に新聞グループが中国に誕生して以来の事態だ。

新聞衰退論は中国でも既に05年には出現していた。ただ、その時は、それまでの2桁成長から1桁成長に鈍化しただけのことで、その後7年ほどは低成長ながら成長を続けたこともあり、「おおかみが来た」という研究者らの警告も、まだわが事としては受け止められてはいなかった。

しかし実際には、収入も利益も徐々に、だが明瞭に減っていった。その理由はコスト増とインターネットメディアの隆盛による広告と読者の流出である。そしてその傾向が13年に一気に「点」から「面」に拡大し、13年新聞業界全体の営業総収入は前年比で8・88％減、利益総額に至っては11・66％の2桁減少となった（14年7月、中国新聞出版研究院「新聞出版産業分析報告」）。

新聞グループも状況に対応すべく積極的に経営の多角化を進めた。しかし、その結果、多くのグループでは新聞本業の収入を「その他収入」が上回り、実は「新聞本業の赤字」は全グループの2分の1に及んでいるという。

中国広告協会と調査会社CTRの「上半期中国新聞広告市場分析報告」によると、14年1～6月の新聞広告収入は前年同期比で13・2％減。業界関係者によると、14年11月までに結ばれた向こう1年の新聞の定期購読契約（郵送分）の件数は前年同期に比べ1割以上の減少。一部売り市場も、13年以来の落ち込みを引きずり、調査会社「世紀華文」によると、14年上半期は前年同期比で18％減。14年も厳しい経営数値が予想される。

こうなると、前号で紹介したように、中共中央の「強大な実力、コミュニケーション力、影響力、信頼性を持った幾つかの新型メディア集団を建設する」という目標がいよいよ喫緊の課題となるわけだ。だが、そうそう条件の整った新聞グループばかりあるわけではない。

目標に最も近い所にいる新聞の一つ、広東省の「南方報業伝媒集団」の有力紙「南方週末」でも、「まずは紙の新聞のコンテンツをさらにネット上のプラットホームに流し、次に独自のデジタルサービスを開発し、第三段階として海外の一流紙に学んで、有償でサービスを提供する」（王巍・南方週末総編集）という段階なのだ。一朝一夕に「新型メディア集団」ができるはずはない。

ましてや市場化が十分でない地方の新聞は、事実上、行政などによる一定部数の割り当て購入がなければ立ち行かなくなるのが目に見えている。

そんな中、現実的な改革のモデルとして、にわかに注目されているのが「県レベル」の新聞だ。

県は中国の行政単位として市より下の末端区分で、県級紙はその機関紙として存在してきた。だが、03年の新聞改革で400以上の新聞が廃刊処分され、48紙のみが上位の市級紙への統合や新聞グループへの参加という形で存続が認められた（新聞出版総署の分類では県級紙は現在19紙）。ほとんどは部数が数千から数万部。彼らは、サバイバルのために全面的な市場化を自ら進めざるを得なかった。

14年9月、杭州市の蕭山（しょうざん）で「中国県市（区域）報10年発展シンポジウム」が開催された。専門誌「中国報業」は12月号で「県市報10年～小市場に大発展を求める」を特集した。

彼らの経験を総括すれば、新聞のコンテンツにしろ多角化ビジネスにしろ、いかに地元に密着し、そのニーズを組み上げるかが生き残りの鍵ということだ。例えば、山東省寿光市の寿光日報社は寿光日報と北方蔬菜報を発行する県紙。この北方蔬菜報は07年に創刊された全国唯一の野菜農家、野菜商などをつなぐ専門週刊紙で、野菜の一大生産地・寿光ならではの新聞として関係者から注目されている――といった具合である。

15年は中国の新聞界にとっても改革正念場の年となろう。（参考：中国報業2014年12月号）

（木原　正博＝日本新聞協会博物館事業部付部長）

やりたいことは「支那と戦争して勝つこと」

石原慎太郎氏、引退会見で驚愕発言
なぜ報じない日本の既存メディア

八牧浩行
（Record China社長、元時事通信社編集局長）

石原慎太郎元東京都知事は昨年12月16日、日本記者クラブで記者会見し、46年余りの政治活動からの引退を正式表明した。「今までのキャリアの中で『歴史の十字路』に何度か自分の身をさらして立つことができたことは、政治家としても物書きとしてもありがたい経験だった。今、晴れ晴れとした気持ちで政界を去れる」と淡々と語ったところまではよかったが、このあと質問者とのやりとりで、聞き捨てならない発言が飛び出した。

――（香港フェニックステレビ特派員）石原さんは週刊誌で「やりたいことは支那と戦争して勝つこと」と発言しています。これは文学者としての発言なのか、政治家としての発言か？　また日本政府が釣魚島（尖閣諸島）を国有化した後に海域の緊張が続いています。どう考えますか？

「私が首相なら追っ払う。ある週刊誌のインタビューで『一番したいこと』を聞かれたので『支那と戦争して勝つこと』と話した。私は日本人として言いました」

――衝突が起きてもいいのですか？

「衝突を仕掛けているのは中国だ。けんかを仕掛けているのは向こうだ。日本の領海に入っているのは支那人の方だ。頭を冷やした方がいいよ」

わが耳を疑った。質問の元になったのは「週刊現代」（14年8月9日号）が掲載した石原氏の短編集『やや暴力的に』（文藝春秋刊）の著者インタビュー。この中で「一番の野望は？」との問いに「支那と戦争して勝つこと」と回答していた。

たとえ週刊誌上であっても、常軌を逸する過激発言だが、日本記者クラブの大ホールに集まった多くの報道陣を前にした記者会見での発言となれば看過できない。「あれは文学上の言葉のあやで、本意ではない」ぐらいの答えを期待したが、むしろ誇らしげに、やりたいことは「支那と戦争して勝つこと」と発言した。

たわいない報道の大手メディア

閣僚、都知事、公党（日本維新の会）の代表を務めたベテラン政治家でありながら、ヘイトスピーチ的な過激発言を繰り返し、都知事時代には「尖閣諸島の購入」を宣言して領土問題再燃のきっかけをつくったのが石原氏である。

筆者は会見の直後、この驚愕（きょうがく）発言を「Record China」ニュースで次のように報道。大半のネットメディアや日経テレコン、ダウジョーンズなどに転載され、大きな反響を呼んだ。

〈石原慎太郎氏、「今やりたいことは中国と戦争して勝つこと」発言認める――尖閣海域侵入公船「私なら追っ払っていた」＝石原慎太郎元東京都知事（次世代の党最高顧問）は日本記者クラブで記者会見し、都知事時代の12年に尖閣諸島購入方針を表明、これを受けた政府の国有化によって日中関係が緊迫化したことについて、「（私が首相だったら中国の公船を強制的に）追っ払っていた」と強調した。さらに近著の著者インタビューの中で、「今やりたいことは中国と戦争して勝つこと」と言明したことを認めた上で、「日本人として言った。日本の領海に侵入してきた漁船は明らかに公船だからだ。（中国は）もう少し頭を冷やした方がいい」と明言した。（略）〉

大手メディアにはこのような報道はなく、「政治活動46年に幕」「これからも言わせてもらう」「個性ある政治家」「趣味のヨットは続ける」といったたわいないものがほとんど。産経新聞が「発言詳報」欄に一部掲載、12月20日になって朝日新聞が特集記事に挿入された〈次世代の党公認で立候補した人たちの主な「保守」発言〉枠の中で、「週刊誌のインタビューで一番したいことを聞か

れたんで、支那と戦争して勝つことと答えた」と簡単に触れただけである。

石原氏はこれまでも問題発言を繰り返してきた。中国や韓国に対する「三国人」差別発言や「解決するためにはまず軍事力」「核を持たない限り、一人前には扱われない」など好戦的な主張をしてきた。今回の発言もあきれるばかりだ。敵国を「支那」と特定した上で、「戦争して勝つ」とはまともな政治家なら口が裂けても言えない発言。一般市民が居酒屋で語るのとは訳が違う。

新聞・雑誌、テレビなどメディアが石原氏の「言いたい放題発言」を放置してきた。それどころか、「読者が増え、視聴率が取れる」とあおってきた傾向があるのではないか。自ら「暴走老人」と名乗って繰り返した過激発言を肯定的に大きく取り上げたメディアもあった。

日中関係がここまで悪化したきっかけは、12年9月の日本政府による尖閣諸島国有化だが、これを誘発したのは当時の石原都知事。半年前の4月に突如、訪問先の米保守系シンクタンク「ヘリテージ財団」で「東京都が尖閣を購入する」と爆弾発言した。当時、石原氏の行動の動機は尖閣という領土を中国に侵犯されないために、動きの鈍い国の代わりに立ち上がった、といわれていた。だが、「一番の野望は支那と戦争して勝つこと」という今回の発言を聞くと、単なる尖閣の防衛ではなく、戦争して勝つことが目的だったのではないかと思えてくる。

沖縄県・尖閣諸島の国有化を受け、記者会見する東京都の石原慎太郎知事＝2012年9月11日午後（共同）

狙いは「対中戦争」？　青ざめた野田首相

12年8月19日夜、石原氏は野田佳彦首相（当時）と首相公邸で会談。この野田・石原会談に同席していた人物によると、石原氏は「中国と戦争になっても仕方ない。戦争をやっても負けない。経済より領土だ」と強調した。野田首相は石原氏の過激な好戦姿勢に青ざめ、「このまま都に購入させたら大変なことになる」と考えたという。

石原氏は中国を「支那」と呼び続け、異常な敵対心を燃やしている。その中国が、日本の2倍の経済大国に成長し、軍事外交的にも世界の中で存在感を増しているのが、我慢ならないようだ。中国と戦争して、今のうちにたたいてやりたい、と思ったのかもしれない。ベテラン政治家の品格もなければ矜持（きょうじ）もない幼稚な考えである。尖閣諸島をあのまま都が購入していたら、武力紛争に発展しただろう。

実際、石原氏は97年5月6日、西村眞悟衆院議員ら4人が尖閣諸島にゴムボートでゲリラ的に上陸した際、この行動を主導し同諸島近くまで小型船で同行。当時の橋本龍太郎政権が上陸を許可せず、石原氏は上陸を断念した。12年9月2日、東京都は石原氏の指示を受け、尖閣諸島周辺に「購入のための調査」を目的に船を繰り出した。都が集めた購入募金は15億円に達した。

領土争いが「戦争の引き金」に

日中両国が「固有の領土」という立場だけを主張して挑発的な言動や行動を繰り返せば相手国の感情を逆なでし、亀裂を拡大するだけである。偏狭なナショナリズムは繰り返し報道されることによって一気に沸騰しコントロールが利かなくなり、軍事的緊張から戦争へエスカレートしてしまう。石原氏が主導した、尖閣諸島の「購入」「上陸」計画は、平和の海に嵐を呼ぶ危険な挑発だった。その後、尖閣問題をめぐり、日中双方に狭隘（きょうあい）なナショナリズムが急速に広がり、両国のメディアでは「けしからん」「もっと毅然（きぜん）と」「弱腰になるな」と勇ましい言葉が飛び交った。

このような緊張した状況は日中双方に不利益をもたらす。最も大変なのは、日中間の最前線にいる人たちだ。ビジネスマンやその家族、留学生ら20万人以上の在留日本人が影響を受け、日本に住む中国人たちも同じような不安を強めている。この2～3年、世界最大の消費市場の中国には日本に代わって米国、ドイツ、韓国の企業が進出、日本企業は出遅れた。対中輸出が激減、経済損失が数十兆円に達し、日本の経済成長率をかなり押し

下げたとの試算もある。中国人観光客を当てにする観光業者も大きな影響を受けた。

筆者の知人の大手メーカー社長は「日本の経済界は石原氏の挑発で大きな損失を被った。中国には21万人が働いている。石原氏を銀座じゅう、引き回してやりたい」と憤りを隠さない。14年の日中共同世論調査によると、「（相手国に）良くない印象を持っている」と答えた人の割合は両国ともに8割を超えており、両国の国民感情は最悪の状態に陥った。軍事大国化と憲法改正を目指し中国を嫌悪する石原氏にとって狙い通りの展開かもしれないが、日中両国民が被った損失は莫大だ。

石原氏に厳しい海外論調

尖閣問題で海外の論調は石原氏に厳しかった。英経済誌「エコノミスト」は12年9月、「海外で大きく響く『日本のナショナリズムの高まり』～石原氏が火を付け、メディアがあおる」と題した論評を掲載。「日本はアジア諸国からの非難の嵐にさらされている。国粋主義の政治家が一人いるだけで、近隣諸国とのこじれた関係をほぐす積年の努力が無に帰すこともある。近年におけるそのような『一人の政治家』は石原慎太郎氏だ。自民党総裁に安倍晋三氏が選ばれたことで、今後の国策の主流に極右派の意向が入り込む可能性がある。国内における反中感情の高まりは、こうした大衆主義者のもくろみに有利に働くことになる。日本における大衆的ナショナリズムの高まりは、メディアのあおりに乗せられた結果である」と喝破した。

知日派のジェラルド・カーティス米コロンビア大学教授は同月、「今回の領土紛争問題で最も愚かで無責任な政治家は、（竹島に上陸した）李明博（イミョンバク）・韓国大統領と日本の石原都知事である。自分の人気取りに外交を使うことはよくあるが、自国が実効支配している地域であのような行動を取ることは、国の利益に反するだけで、全く国益に貢献しない。このような派手なパフォーマンスで、国益を損なうのは、とびきり愚かで無責任な政治家としか言いようがない」と批判。石原氏の独善的な行動は結果的に、尖閣諸島が係争中であることを全世界に知らしめてしまったのである。

欧州で「禁じ手」のナショナリズム扇動

世の為政者は内政問題に直面している時に、外に敵をつくってナショナリズムをあおり、世論の支持を得ようとする誘惑に駆られるらしい。特に「領土問題」は国民の感情に訴え支持を集める、またとない媚薬（びやく）となり得る。数々の悲惨な戦争を経験したヨーロッパでは偏狭なナショナリズムをあおるのは「禁じ手」とされ、特に「領土」を政争の材料にする政治家は「最低」との烙印（らくいん）を押される。領土問題は古今東西、ほとんどの戦争の引き金となってきた。第1次、第2次大戦という史上最大の悲劇の誘因はドイツ、フランスなど国境問題だ。その反省から欧州連合（EU）はつくられた。

筆者がロンドン特派員として30年以上前に取材した、英国・アルゼンチン間のフォークランド紛争（1982年）は示唆に富む。大西洋上に浮かぶ絶海の小島をめぐり、領土ナショナリズムをあおった両国の為政者とメディアの責任が大きいのは論をまたない。この無益な戦争で両国の兵士1000人以上が死傷した。当時の英国首相は1期目のサッチャー。急激な民営化で経済が疲弊し、2期目はないとみられていたが、戦争が起死回生策となった。日本では「鉄の女」として称賛される傾向にあるが、英国を含む欧州各国の多くの人々から「戦争扇動者」と批判されている。

「棚上げ合意」の真相明らかに

尖閣諸島をめぐる係争を解く鍵は「棚上げ合意」があったかどうかである。72年の日中国交正常化交渉時に田中角栄首相と周恩来首相が了解し合い、78年の日中平和友好条約締結時に園田直外相と鄧小平副首相が協議したとされるが、外国の公文書や日本の国会議事録、関係者発言などにより、これらの真相が明らかになっている。

「尖閣諸島領土の棚上げ論」は歴史の節目にたびたび登場する。最初に出てきたのが72年9月の田中首相と周恩来首相による日中国交正常化交渉。周恩来首相の棚上げ提案に対し、田中首相も「小異を捨てて大同に就くという周総理の提案に同調する」と答え、棚上げ論に賛同した。野中広務元官房長官が13年6月3日、72年の日中国交正常化の際、「日中双方が尖閣諸島の問題を棚上げし、将来、お互いが話し合いを求めるまでは波静

かにやっていこうという話になった」と当時の田中首相から直接聞いたと証言。外務省条約課長として日中国交正常化交渉に関わった栗山尚一元外務事務次官・駐米大使も新聞や雑誌で尖閣の棚上げについて「『暗黙の了解』が首脳レベルで成立したと理解している」と指摘した。

78年8月10日、北京での日中平和友好条約交渉時における園田直外相と鄧副首相との会談では、もっと突っ込んだやりとりがあったことも明らかになった。また、英公文書館が14年12月30日付で機密解除したところによると、82年に鈴木善幸首相（当時）が来日したサッチャー英首相（同）との首脳会談で尖閣問題について「日中両国政府は大きな共通利益に基づいて協力、現状維持で合意し問題は実質的に棚上げされた」と語っていた事実が明らかになった。さらに石原氏自身が「棚上げの事実」を認めた言質もある。12年11月30日、日本記者クラブで開催された党首討論会で、日本維新の会代表として出席していた石原氏は〈尖閣諸島購入を言い出し、その後の日中関係緊迫化の一端となったことをどう思うか〉との質問に対し、「責任があるのは自民党と外務省が鄧小平と尖閣棚上げで合意したことだ」と抗弁した。これは「尖閣棚上げ合意」を自ら認めたものであり、「領海侵犯したから追い払え」発言と矛盾する。

読売も以前は「棚上げ」順守求めていた

メディア各社も70年代に「棚上げ合意」の事実を報じている。以下は「尖閣を紛争のタネにする」と題する79年5月31日付の読売新聞社説だ。

「尖閣諸島の領有権問題は、72年の国交正常化の時も、昨年夏の日中平和友好条約の調印の際にも問題になったが、いわゆる『触れないでおこう』方式で処理されてきた。つまり、日中双方とも領土主権を主張し、現実に論争が〝存在〟することを認めながら、この問題を留保し、将来の解決に待つことで日中政府間の了解が付いた。それは共同声明や条約上の文書にはなっていないが、政府対政府のれっきとした〝約束事〟であることは間違いない。約束した以上は、これを順守するのが筋道である」

日本にとってむしろ有利なこの「棚上げ合意」の事実を、90年代になって政府・外務省さらにはメディアまでもが「日本固有の領土であり、日中間に係争は存在しない」と主張することによって、隠蔽してきたことのツケは大きく、今日の紛争に影を落としていると言えよう。

他にも繰り返した不遜発言

石原氏は中国問題だけでなく、傲岸不遜な発言を繰り返してきた。主なものだけでも以下の通りである。

▽「ああいう人ってのは人格あるのかね」（77年9月17日、重い障害者がいる病院を視察したあとの記者会見で）▽「〝文明がもたらしたもっとも悪しき有害なものはババア〟なんだそうだ。女は閉経してしまったら子供を産む力はない」（「週刊女性」01年11月6日号）▽（北朝鮮拉致被害者の）横田めぐみさんは日本的な美人だから、強引に結婚させられて子どもまで産まされた。誰か偉い人のお妾さんになっているに違いない」（13年8月12日、横浜市内の街頭演説で）。

このほか「東京湾に造ったっていいくらい日本の原発は安全だ」「ヒトラーになりたいね、なれたら」「我欲の日本に震災が来てね、パーになった」「私は半分以上本気で北朝鮮のミサイルが一発落ちてくれたらいいと思う」――など枚挙にいとまがない。

ＡＦＰ通信は石原氏の引退会見について、「石原氏は中国を嫌いと公言したほか、戦前に使われていたが現在は侮蔑的表現とされている『支那』という呼称を使った」と報じた。英語圏のネットユーザーは「中国と戦争して勝ちたいと言っていた差別主義者には、ただ消えうせてほしい」「落選したから引退を決意した？　違う。国民があなたを引退させたんだ」などと書き込んだ。

人種差別・障害者差別・女性差別……テロや戦争礼賛発言も目立つ。今、世界はこの種のヘイトスピーチ的な言い回しを許さない。弱い立場の人や外国人をやゆする差別発言を、「面白い」「売れる」と見過ごしてきた新聞テレビ出版各社の責任も大きい。閉塞状況が続く日本ではこのような排他的扇動者に単純に共鳴する若者も多く、メディアが問題視しなければ今後に禍根を残す。多くの党を渡り歩き、都知事を務めた石原氏が最終的に先の総選挙で惨敗、本人も落選で政治生活を閉じた。自ら招いた結果ではないだろうか。

黒人射殺事件と米報道

根深い人種問題と警察への不信

警官の銃使用に広い裁量権
真偽混じる情報がネットで急拡散

我孫子和夫
（元AP通信社北東アジア総支配人）

昨年8月9日白昼、米国ミズーリ州セントルイス市郊外の町ファーガソンで、丸腰だった18歳の黒人青年マイケル・ブラウンが白人警官ダレン・ウィルソンに射殺された。事件直後、ツイッターなどのソーシャルメディアで真偽入り混じった情報があっという間に拡散し、大規模な抗議デモや暴動が勃発した。さらに11月24日、セントルイス郡大陪審がウィルソンを起訴しない決定を下した後も、ファーガソンやセントルイスだけでなく全米各地で抗議デモが展開された。

ファーガソンでは黒人が住民の大多数を占めるが、警察当局の大多数は白人で構成されている。キング牧師などの主導で人種差別撤廃を主目的とする公民権法が1964年に制定されたが、人種問題の根は深く今でも時折表面化する。また銃社会の米国では人命の危険を察知した警官の銃使用に幅広い自由裁量が認められており、警官による被疑者射殺事件が多発している。その正当性に疑問が生じた場合でも、当事者警官を刑事告発して有罪とするのは難しい。

ファーガソンでの一連の出来事に関し、既存メディアはソーシャルメディアを活用しながら報道したが、さまざまな問題が浮き彫りとなった。

矛盾する目撃証言

公表された大陪審での証言に基づき、事件の経緯を再構成したAP通信の記事によると、身長198㌢、体重131㌔と大柄なブラウンはその日の正午前、22歳の友人できゃしゃな体つきのドリアン・ジョンソンと一緒にコンビニに立ち寄り、マリファナたばこ作りに使用されることで知られる「スウィシャー・スイーツ」シガリロ（細身の小さな葉巻）一箱などを強奪した。ジョンソンは見ていただけだったが、その一連の出来事はコンビニの監視カメラ映像によって立証されている。

その後、2人は大通りの車道を歩いていたところ、パトロール中に通りかかったウィルソン警官に歩道を歩くようにと言われた。その時点で、ウィルソンはコンビニ強盗の件は知らなかったという。どちらが先に〝F〟で始まるののしりの言葉を使ったかについては証言に食い違いがあるが、ウィルソンとブラウンとの間で口論が始まり、ウィルソンはスポーツ用多目的車（SUV）のパトカーを後進させ、ブラウンのそばに止めた。そして、窓の開いた運転席側のドア越しにもみ合いになった。ウィルソンはブラウンに顔を1発殴られ、もう一度殴られたら意識不明になるか、もっと悪い事態になるだろうと恐れたという。自身の証言によると、ウィルソンは0・40㌅口径のセミオートマチック銃を抜き、「後ろに下がらなければお前を撃つぞ」と警告したが、ブラウンはすぐに銃をつかみ、「お前みたいなやわなやつは俺を撃てないよ」と言ったという。

銃はウィルソンの腰の辺りまで押し下げられ、自分が撃たれるかもしれないと思ったウィルソンは辛うじて2発撃った。1発は車のドアに、もう1発はブラウンの手に当たり、ウィルソンのズボンと運転席側ドアの内側ハンドルに血痕を残した。ブラウンは走って逃げようとしたが、車から出たウィルソンがすぐにその後を追い掛けた。

その様子を目撃した証人の幾人かはウィルソンが銃を撃ちながら追い掛けたと語ったが、他の証人はウィルソンが銃を撃つのをやめ、ブラウンに止まれと叫んでいたと述べている。いずれにしても、ほとんど全ての証言が一致したように、その追跡劇はすぐに終わり、ブラウンは立ち止まってウィルソンの方に向き直ったとのことだ。

ウィルソンの証言では、ブラウンが頭を下げて彼に向って突進し、撃たれるたびに一瞬立ち止まったが、前に進み続けたという。一部の目撃者の証言はそれを裏付けるものだったが、他の目撃者

は異なった見方をしていた。

近くに止めたミニバンの後部座席からその様子を目撃した人の証言によると、ブラウンは拳を握り締め、腕を胸の方向に折り曲げ、タックルするように走ってきたという。ブラウンが前に進み続け、立ち止まらなかったため、ウィルソンは後ずさりしていたと述べた。

だが他の目撃者によると、ブラウンはよろよろと1、2歩ウィルソンに向かって歩いたにすぎず、決して真の脅威を与えるものではなかったという。近くのアパートから事件を目撃した証人は、ブラウンは振り向いた際に奇妙な表情をしていたが、攻撃しようとしてウィルソンに向かっていったのではなく、撃つのをやめてくれと懇願しているようだったと語る。そして、ウィルソンは「止まれ」と3回叫び、その後にブラウンが地面に倒れるまで撃ち続けたと付け加えた。

黒人男性の首を絞めた白人警官を不起訴とした大陪審決定に反発し米ニューヨークのタイムズスクウエアに集まったデモ隊（12月3日、ニューヨーク、時事）

ウィルソンの証言では、ブラウンが地面に倒れた時、2人の間の距離は約2・4メートルから3メートルだったという。ブラウンの遺体はセントルイス郡警察の調査官が到着するまで、4時間30分路上に放置されたままだった。

APが検証した数千ページに上る大陪審の報告書では、証言にはさまざまな食い違いがあり、一部の目撃者はブラウンが背後から撃たれたと述べ、一人はブラウンが顔を地面に伏せていた時にウィルソンが「とどめの一発を撃った」と述べている。他の証言者には公表された司法解剖書の詳細と一致するように自分たちの証言を変更した者や、銃撃の瞬間を見ていなかったことを認めた者もいた。

司法解剖の結果、ブラウンは背後からは撃たれていなかったことが判明している。こうしたつじつまの合わない証言が大陪審の決定に大きな影響を及ぼしたと考えられる。

ツイッターが果たした役割

もし当初、こうした経緯が正確に報じられていたならば、抗議デモや暴動などの展開は多少異なっていたかもしれない。現実には、目撃者あるいは目撃者と称する人々が、自分が見たことではなく、自分が見たと感じ取ったことをソーシャルメディアに投稿し、既存メディアのインタビューにもそのように答えた。そうした証言が繰り返し報じられたことにより、エコー効果が発生し、あたかもそれらが事実であるかのように拡散してしまったようだ。この一連の情報伝達にはツイッターが大きな役割を果たしているが、140字の制限があるツイッターでは微妙なニュアンスや詳細を伝えることができず、誤解を招いた可能性もある。

いずれにしても、抗議デモ参加者がテレビ取材のインタビューに語っていたように、たとえブラウンに非があったとしても、射殺する必要があったかどうかについては多くの人々が疑問を呈し、人種偏見がその背景にあったと示唆している。解剖書によると、ブラウンは右腕への4発を含め、合計6発撃たれており、前かがみになった際に撃たれたと思われる脳天への1発が致命傷になった。

目立った警察による取材妨害

いったん抗議デモや暴動が起きてからは、現場にいたいわゆる「市民ジャーナリスト」がプロのジャーナリストよりも先に多くの情報を発信し、リアルタイムで状況を報じた。そして、地方都市郊外の目立たない労働者階級の町、ファーガソンにハッシュタグ（#）が付き、“#Ferguson”になった時点で、そのニュースはツイッター上で爆発的に広がった。大手メディアも取材陣をファーガソンに送り込み、全米、さらに全世界の注目を浴びるに至った。オバマ大統領も声明を発表し、冷静な対応を呼び掛けることとなった。

抗議デモがピークに達した8月13日の夜、ワシントン・ポストのウェスリー・ロワリー記者とハフィントン・ポストのライアン・ライリー記者は、ファーガソンで抗議デモを取材中に警察に逮捕された。釈放された後の彼らのツイートによると、ハンバーガーチェーンのマクドナルド店内で機材に充電しながら記事を書いていたところ、重装備をした機動隊警官たちが踏み込んで来て、客に店を出るようにと命令。警官は取材を継続しようとした記者たちに身分証明書の提示を求め、迅速に荷物をまとめて出ようとしなかったとして逮捕したという。2人とも乱暴に取り扱われたとのことで、特にロワリー記者は、どの出口から出ようかと迷っていた時、警官によって店の清涼飲料サービス機にたたき付けられたと述べている。

そのニュースはツイッターを通じてすぐに広がり、事態を重視したロサンゼルス・タイムズのマット・ピアース記者がファーガソン警察署長に電話し、2人の記者が逮捕されたことを伝えた。警察署長は「何ということだ」と答え、機動隊長に記者たちを直ちに釈放するよう命じたという。

彼らが逮捕された後も、多くのジャーナリストが機動隊から催涙ガス弾などの攻撃を受けたり、取材中止命令に従うよう脅かされたりした。その後の警察の公式発表では、メディアを安全な場所へ移動させただけだというが、アルジャジーラの取材班も催涙ガス弾の攻撃を受け、クルーがその場を逃げ出した後、カメラ機材などが機動隊によって取材位置から撤去された。報道の自由を侵害する警察のこうした行為も写真や動画に撮られ、ほぼリアルタイムでツイッターに投稿され、「警察の軍隊化」も問題にされた。

アルゴリズムに支配されるネット情報

今回の事件では、ソーシャルメディアの中でも、特にツイッターが大きな役割を果たした。それについて、カナダ・ブリティッシュコロンビア州の大学のジャーナリズム教員、マーク・ハミルトンは8月13日夜、「ツイッター対フェイスブック。私のツイート・ストリームはファーガソンのニュースでいっぱいになっているが、フェイスブックのニュースフィードにはたった2本の記事しか示されていない」とツイートした。

ノースカロライナ大学のジーネップ・タフェクチ助教授（社会学）の分析によると、翌朝のフェイスブック・フィードではファーガソンでの出来事に関する議論が圧倒的に増えたという。その多くは前の晩に投稿されたもののようだったが、その時点で目にすることはなかったと指摘する。多分、フェイスブック・ニュースフィードのランキング付けに使用されているアルゴリズム（データ処理演算法）が、その話題性を認識するまで時間がかかったのかもしれない。もしツイッターが存在しなかったら、あるいはツイッターを通じてファーガソンのニュースが爆発的に拡散することがなかったら、フェイスブックのアルゴリズムが同じように取り上げただろうかと疑問を呈する。

このことは単にフェイスブックだけの問題ではなく、「ネットの中立性」は存在するかという観点から、アルゴリズムでフィルターを掛ける仕組みがインターネット上で目にするものをコントロールしていることに注視すべきだろう――と、ソーシャルメディアに詳しい同助教授は指摘する。ツイッター自体も話題性を重視する独自のアルゴリズムを活用している。

既存マスメディアも、それぞれが編集幹部の経験などを基に独自にニュースを価値判断しており、概して都市の黒人貧困層居住地区で頻発する問題を取り上げることに積極的ではなかった。これはメディアに限ったことではなく、白人が大多数を占める米国の田舎町ではそうした問題のほとんどを無視してきた歴史がある。

ファーガソンでの出来事は地方メディアだけでなく、全国メディア、そして国際メディアの注目を浴びることとなったが、ソーシャルメディアがそれを喚起し、可能にしたと言えるだろう。過剰な報道あるいはニュース報道と意見主張の混在などについて、一部のメディアに対する批判もあるが、結果的に人種間の問題のみならず、社会格差や警察権力乱用あるいは警察の軍隊化などの問題が再び全国的レベルでの議題として浮上することとなった。

「天使ではなかった」の表現が問題に

人種問題に関する報道では常に慎重な配慮が求められている。リベラルな論調で報道の信頼性が高いとされるニューヨーク・タイムズ（ＮＹＴ）

でさえも、マイケル・ブラウンの人物像を描いた記事の中で、「彼は天使ではなかった」と表現したことが問題視された。ブラウンの葬儀が執り行われた8月25日に掲載された記事の第5パラグラフにその記述があった。

記事全体はブラウンに同情的で、問題を抱えてはいたが将来の可能性を持った10代の若者と肯定的に描写していた。しかし、公の記録や友人・家族の話によると、「ブラウンは“no angel”だった」と書いたことで、被害者を否定的に描き、射殺されても仕方のない問題児であったかのように示唆したとして批判された。

NYTの全国ニュース担当エディターのアリソン・ミッチェルはワシントン・ポストの取材に対し、第5パラグラフの記述は、「天使」に言及した冒頭部分の流れを受け継いだもので、特別な意図はないと語っている。記事は、〈嵐が通り過ぎて厚い雲に覆われた今年6月のある夜、ブラウンは午前1時に父親に電話し、悪魔が天使を追い掛け、天使が神の顔の中に逃げ込むのを見たと、震える声で伝えた〉というエピソードを紹介する形で書き始められていた。

記事が掲載されると間もなく、多くの抗議や苦情が寄せられたため、NYTパブリック・エディターのマーガレット・サリバンは、執筆者のジョン・エリゴン記者と担当エディターのミッチェルに聞き取り調査し、自身のコラムで意見を述べた。ファーガソンで取材に当たっていたエリゴンは、かつて自身も警察から差別的な取り扱いを受けたことがある31歳の黒人記者だという。

ブラウンの人物像を掘り下げて描く記事はエリゴンが提案した。「克服しなければならない問題や障害を抱えているにもかかわらず、それを何とか乗り越えようとしていた若者」としての、ブラウンの短い生涯を伝えようとしたものだという。しかし、後になって考えてみれば、“no angel”という表現は良い選択ではなかったと認め、記事の流れを滑らかにするには多分、彼は「完璧な人間ではなかった」（“wasn't perfect”）とした方が良かっただろうと、サリバンの問いに答えた。

一方、エリゴンのツイッター・フィードは批判であふれていたが、中には全く逆の視点から、「お前はこの悪党を弁護しようとしている」という批判もあったという。サリバンは結論として、記事全体はしっかりと緻密に書かれており、ブラウンの人物像をより深く理解することができたと肯定的な意見を述べた。しかし、ブラウンの葬儀の日に掲載するタイミングは最善とは言えず、ダレン・ウィルソンの人物像を描いた記事と並べて掲載したことも適切でなく、“no angel”の表現は大きな間違いだった断定した。

11月24日、白人9人と黒人3人で構成されたセントルイス郡の大陪審が不起訴の判断を下したことにより、ミズーリ州法でウィルソンを訴追することは困難となった。ファーガソンの人口の圧倒的多数は黒人だが、大陪審の構成はセントルイス郡人口の人種比率を反映させたものだという。

米司法省では連邦法の下、公民権侵害の容疑で捜査を継続していると発表した。しかし、公民権法違反で訴追するには、憲法に定められたブラウンの権利をウィルソンが意図的に侵害したことを証明しなければならない。

公民権法違反での訴追には高い壁

引き合いに出される過去の判例としては、91年にロサンゼルスで起きたロドニー・キング事件がある。黒人のキングは車でフリーウエーを走行中にスピード違反を犯し、パトカーに停車を求められたが、強盗罪で収監された後の仮釈放の身であり、飲酒運転が発覚すると再収監される恐れがあるためパトカーを振り切って逃げようとした。しかし、高速カーチェイスの後、車から引きずり出され、複数の白人警官から激しい暴行を受けた。その様子は現場近くのアパートの住人によってビデオカメラに収められ、その映像が全米に報道された。その後、カリフォルニア州法の下、白人警官4人が告訴されたが翌年、裁判で全員無罪となり、ロサンゼルスを中心に大規模な暴動が起きた。

司法省は直ちに公民権法違反の容疑で捜査を開始し、4人の警官を起訴する。93年、連邦裁判所は2人の警官を有罪とし、残りの2人を無罪とする判決を下した。

ファーガソンでの事件に関する連邦捜査の結果はまだ発表されていないが、エリック・ホルダー司法長官も公に認めているように、公民権法違反でウィルソンを訴追するには「高いハードル」をクリアしなければならない。（敬称略）

メディア談話室

増すメディアと社会の軋轢 言論の自由と矜持の間

井芹　浩文

メディアと社会の軋轢（あつれき）が増している。普通メディアは字義通りならば「仲介者」「媒体」としてサブプレーヤーにとどまるはずだが、最近はメディアが問題を引き起こす主体として登場している。この現象をどう考えるのか。「メディア談話室」を昨年10月号まで執筆された藤田博司氏が急逝された時期に、実に難しいメディア問題が次々に持ち上がってきているのは偶然だろうか。

「角度をつける」報道の危うさ

本欄を引き継ぐに当たって、まず藤田博司氏の論評を振り返ることから出発したい。昨年9月11日に朝日新聞社の木村伊量（ただかず）社長（当時）が記者会見したのを受けて、藤田氏は翌12日付同紙に「『公正さ』を欠き批判は免れない」との論評を寄稿。本誌10月号にも「朝日新聞で欠ける『公正』実践の有無」と題して書いている。さらに10月11日付同紙の「私の視点」欄に「朝日新聞の改革　『報道の公正』実践から」と題して寄稿した。

いずれの論評でも強調したのは「公正さ」だった。くしくも同社が1月5日に発表した「信頼回復と再生のための行動計画」の第一理念に掲げたのが「公正な姿勢で事実に向き合います」という標語だ。藤田提言が受け入れられたとも言える。

「公正」原則は朝日新聞の検証過程で、第三者委員会（中込秀樹委員長）の委員たちもさまざまな角度から論じている。例えば岡本行夫氏はヒアリングのとき、何人もの朝日社員から「角度をつける」という言葉を聞いて驚いたという。「出来事には朝日新聞の方向性に沿うように『角度』がつけられて報道される」と指摘し、自らが関わった具体例も挙げつつ「『角度』をつけ過ぎて事実を伝えない多くの記事がある」と批判していた。

国広正氏が「自らのストーリーに合う事実をつまみ食いし、不都合な事実から目をそらすフェアでない記事」とし、北岡伸一氏が「キャンペーン体質の過剰」とする指摘も、それにつながるだろう。こういう用語が朝日社内の編集活動で日常的にやりとりされていたと知り、私も驚いた。社風の違いというか、筆者が所属した共同通信社では考えられないことだからだ。読売や毎日、産経新聞など他の報道機関にもあるのだろうか。

自由主義社会の報道と独裁政治の下での報道には本質的な差異がある。客観的な事実に基づく報道とプロパガンダの違いだ。プロパガンダは合目的的だが、目的を重視するあまり客観性をなくし、真実から遠ざかる。極端な例は北朝鮮の報道だ。そのワーディングのすごさは脱帽するほどだが、そのほとんどが修辞にすぎず、事実に裏付けられないから誰も信じない。中国も新華社や人民日報が政府や党の機関に組み込まれていることから、共産党の宣伝部門色が濃厚だ。朝日の「角度」をつける報道はプロパガンダ機関になりかねない危うさを抱えている。

第三者機関設置に違和感

第三者委員会設置は9月11日に木村社長（当時）が記者会見し、一連の従軍慰安婦と福島第1原発・吉田昌郎所長調書に関する記事取り消しと謝罪表明をした際、一緒に発表した。10月9日初会合が開かれ、12月22日に報告書が公表された。

第三者委員会設置は不祥事が起きた会社がよく取る手段だ。しかし、言論機関が設置することには違和感がある。問題が社員の使い込みとか他の不祥事なら第三者に監査してもらう必要もあろうが、言論・報道そのもので起きたことだから、これを自ら律し、自ら過ちを正すことができなければ、そもそも言論機関の存在意義があるのかということになる。言語機関は独立不羈（ふき）であるべきだ。

昨年10月死去した米ワシントン・ポスト紙のブラッドリー元編集主幹は、米政府に抗して「ペン

タゴン・ペーパー」を報じ、「ウォーターゲート事件」を特報した。その後、子どもの麻薬中毒患者を扱いピュリツァー賞を受けた記事が捏造と判明したときも編集主幹だった。即座に公表して謝罪したが、辞任せずに自ら徹底的に問題点の洗い出しに当たった。引責辞任と責任の完遂。どちらが真の責任を果たしたことになるのか、考えさせられるものがある。

1月5日発表された「行動計画」の中で具体的な取り組みとして打ち出された「パブリックエディター」制度にも疑問がある。「社内外の数人で構成し、記事を書く編集部門から独立した立場で報道内容を点検します」とされる。現在ある「お客様オフィス」や「紙面モニター」「紙面審議会」などの既設の枠組みと違うのは、説明要求権と訂正要求権が付与されることのようだ。自らただす力がないのを認めるのは、言論機関としての存在意義自体を放棄するようなものではないのか。

風刺、ヘイトスピーチそして言論の自由

1月6日、フランスの風刺専門週刊紙「シャルリエブド」本社が武装した男たちに襲われ、編集長や風刺画家ら12人が殺害されるという痛ましい事件が起きた。同紙はしばしばイスラム教の預言者ムハンマドを題材にした風刺画を掲載しており、イスラム過激派を強く刺激したことが原因の一つと考えられる。事件後、欧米のジャーナリストや一般市民が「ジュ・スイ・シャルリ」（私はシャルリ）のプラカードを掲げて、同紙への連帯感を表明するとともに、表現の自由を擁護するデモや集会が大規模に行われた。ハイライトは11日にパリのレピュブリック（共和国）広場から歩きだしたデモ行進。オランド大統領やイギリス、ドイツの首相などキリスト教国首脳だけでなく、イスラム圏のヨルダン国王やトルコ首相も参加した。文明の衝突だけは避けられた。

近代自由主義社会は言論の力によって、より良き社会へ前進することを信奉している。言論を暴力で圧殺する試みは断じて排さなくてはならない。イスラムであろうとなかろうとテロ行為は許されない。他方、言論には責任と矜持も求められる。シャルリエブドの風刺が相手方の批判の範囲を超えて憎しみのみを増幅させるならば、それはユーモアを欠いたプロパガンダに堕してしまう。

映画の世界でも問題が起きた。北朝鮮の金正恩第一書記の暗殺を描いた映画「ザ・インタビュー」を制作した米ソニー・ピクチャーズエンタテインメントに対する大規模なサイバー攻撃だ。米オバマ政権はこれを北朝鮮政府機関による攻撃と断定し、制裁措置を発動した。

これも娯楽映画の範疇であり、北朝鮮が自らの元首を中傷されたと受け止めてサイバー攻撃に出たとすれば過剰反応だし、サイバー攻撃を受けたから上映中止というのも自粛し過ぎだろう。オバマ大統領の発言もあり、映画は最終的に上映された。ただ、問題はあからさまに他国元首を暗殺する内容だ。もっとユーモアのある方法で描けなかったのか。それがないとコメディー映画の枠をはみ出て、宣伝映画になってしまう。

言論・表現の自由との関係で、日本各地で行われているヘイトスピーチも問題だ。国連人種差別撤廃委員会は昨年8月、人種差別的な街頭宣伝活動に懸念を表明し、包括的な差別禁止法の導入を検討するよう求めた。街頭宣伝活動そのものは言論の自由との関係で保護しなくてはならないが、だからといって何を言ってもいいかというと疑問だ。朝鮮学校に対しヘイトスピーチを行った市民団体に対し、違法な人種差別に当たるとして賠償を命じる裁判所の判決も出されている。言論の自由・表現の自由が、その権利と矜持の両面から問題にされている。重い問題だ。

（崇城大学教授）

「メディア談話室」を再開します

藤田博司さんの急逝に伴い、昨年11月号から休載していた「メディア談話室」を本号から再開します。新しい筆者は複数制とし、井芹浩文さんと井内康文さんが交代で執筆します。いずれも共同通信社社友です。

【本号筆者略歴】1947年、熊本市生まれ。69年東京大学法学部政治学科卒、共同通信社に入社。福岡支社、長崎支局、本社政治部、ワシントン支局、総合選挙センター長、論説委員長などを経て07年に退社、熊本市の崇城大学教授に就任。著書に『派閥再編成～自民党政治の表と裏』（中公新書、88年）、『憲法改正試案集』（集英社新書08年）など。

日記で読む昭和史 ㊹

軍が設置・管理した慰安所の実態

強制連行記した芥川賞作家

海軍軍令部参謀だった『高松宮日記』1942（昭和17）年1月16日。連合艦隊の渡辺安次参謀が南方戦線から帰り、軍令部に報告に訪れた。その中の話――「第四艦隊ハ自分ノ場所デ補給休養ヲヤリ度、其ノ様ニ施設サレ度。慰安200名送クルコト。現地ニテ不足ヲ云フモ、責任者ガ要求セヌ」。

第四艦隊はトラック島に司令部を置き、日本の信託統治領マリアナ、パラオなど南洋諸島の防衛が任務であったが、太平洋戦争の開戦と同時にグアム、ウエークといった米国領の諸島を攻撃・占領する。水上艦艇、航空、潜水艦の部隊が分散していた。参謀の要請は各所に慰安所を設け、慰安婦を2百人送ってほしいというものである。日記には軍令部がどう対処したかは記されていない。

この時の第四艦隊司令長官は米内光政、山本五十六とともに日独伊三国同盟や対米開戦に反対した井上成美。戦後、井上成美伝記刊行会が編集した伝記『井上成美』の中で、歴代司令長官の世話係を務めた新宮一司は「何人かの長官に仕えましたが、衣服を片付けるとき、サック（[注] 避妊具のこと）が出てこなかったのは井上長官だけでした」と語る。井上のストイックな姿勢が慰安所や慰安婦への対応に反映していたのだろう。

『高松宮日記』には続いてカッコ書きで「陸軍デハ『ガム』（[注] グアムのこと）占領スルト直グ40名送レト云ヒ（4000名ニ対シ）其ノ引揚ゲノトキ、又送歸スルコトニセリ」とある。陸軍が撤収する時には慰安婦も含め海軍が送迎をするという意味と思われる。この時期は開戦約40日後で、シンガポールやフィリピンなどで激しい攻防戦が続いていた。その一方で慰安婦派遣が話し合われていた。日本軍にとって慰安婦はそれだけ重視されていたのだろう。

軍管理部が切符発売

陸軍の『今村均大将回顧録』。今村は中将時代の39（昭和14）年末、欧米からの蒋介石支援（援蒋ルート）を遮断するため行われた南寧作戦（中国・広西省）を第5師団長として指揮したが、その時に送り込まれて来た慰安婦の管理・運営について記している。それによると、今村が幕僚らを集めて開いた夕食会の席で、軍管理部長が「自動車で十五名ほどの抱え主につれられ、百五十名程の慰安婦が到着し、軍管理部で家屋の都合をつけました」と報告し、各部隊への割り振りを決めてほしいと要請した。

「（各隊の）兵員数に応じ按分」で決めようとなった時、桜田武・近衛旅団長は「私の方の宿営地には（慰安婦は）無用にしていただきます」と断った。全国から選抜された近衛兵は「いくらかほかとは違って」プライドがある。だから慰安婦は要らないという。だが、憲兵隊が慰安所の利用状況を調べると、南寧から往復15キロ以上も離れて駐屯していた近衛旅団の将兵が一番多かったという。

今村は慰安所の料金については記していないが、軍管理部から切符を購入する仕組みだった。1枚で30分間。実態は給料が高くカネを持つ将校、下士官が何枚も買う。そして、例えば5枚使い慰安婦を2時間半も独占する。一般の兵隊は行ける場所ではなくなっていたという。今村は管理部に研究させ「一人一日一枚」、切符は「当日限り」にしたという。軍のトップで慰安所について語った記録は少ない。今村は「将兵の性的慰安のところであり、わが国内では、戦地のこの施設をひんしゅくする人が多い」としつつも「わが国軍だけのことではなく列国軍とも『特殊看護婦隊』の名でやっているとのこと」と記す。

「挺身隊の名で徴用」と文春発行書籍に

体験に基づき数多くの戦争文学を書いた芥川賞作家・古山高麗雄は『兵隊蟻が歩いた』の中で、強制連行された朝鮮人慰安婦のことを記している。陸軍第2師団の一等兵の古山は44年1月、北ビルマ（現ミャンマー）に送られる。「断作戦」と呼ばれ、これも援蒋ルートを断ち切る狙いで行

われた。師団は進駐するとニッパハウスの司令部を建設し、続いてすぐに慰安所を作った。そこに10人ほどの朝鮮人慰安婦が送られてきた。古山は「朝鮮人慰安婦もまた、手錠をかけられた奉国義勇隊のように、人狩で狩られた者たちである」と書き、さらに続ける。

「彼女たちは、挺身隊という名で集められて連れて来られたはずである。朝鮮における挺身隊狩りは、ビルマにおける義勇隊員狩りほどではなかったかもしれないが、大変荒っぽいものであったようだ。内地でも、女子挺身隊だなどといって、女子学生が軍需工場などで働かされたが、いきなり慰安婦にされてしまうことはなかった。朝鮮人の女性は、挺身隊の名で徴用され、いやおうなしに慰安婦にさせられた」「当時の日本のやり方は、よその国を蹂躙することに、まったく気持の呵責はなかったようだ。中国人も朝鮮人も、南方諸民族も、すべて劣等であり、それゆえにどんな目にあわせてもよかったのである」

慰安婦の料金は兵隊が2、3円、下士官は兵隊より2円ぐらい高く、将校はさらに下士官よりも3円高く「客の階級によって、同じ女の値段がスライド」したという。源氏名「松江」という売れない慰安婦が日本人将校の子どもを産む。「その子の父であることを自認して、松江にできる限りのことをしているという将校の名前も聞いた」と記し「大東亜戦争を通じて、私が尊敬させられた将校と言えば、あの将校が筆頭である」と書く。

『兵隊蟻が歩いた』は77年に文藝春秋社から出版された。初出は同社の月刊誌「諸君！」。古山が自ら歩いた戦場を同誌の編集者と共に再訪して執筆した。韓国・済州島で慰安婦狩りをしたとする吉田清治の証言を虚報として朝日新聞が記事を取り消した。「吉田証言」は82年。それ以前に作家の生々しい体験記が〝右寄り〟とされた雑誌に掲載され、出版されていた。当時は特段議論にならなかった。吉田証言の取り消しを契機に、強制性を含め朝鮮人慰安婦について問題など全くなかったかのような論調が、一部メディアや保守系論客から展開されている。古山の本を読む限り、それは早計であり、さらなる検証が不可欠であろう。

日本女性もだまされて

『夢声戦争日記』42年11月11日。徳川夢声はこの日の日記に、慰安婦問題で陸軍に対する怒りを込めて戦後書いた「懺悔録」を挿入する。夢声は42年、日本放送協会が組織した「皇軍慰問団」として落語家・林家正蔵、作曲家兼指揮者・小関裕而はじめ歌手や楽団員、浪曲師、舞踊家とシンガポール（日本名・昭南）に行く。だが、すぐに慰問の熱意をなくす。南方軍総指令官・寺内寿一大将が「慰問なんていうものは、わざわざ日本から来なくても兵隊同士でやらせれば好い」と言ったことを聞く。参謀長からも「兵隊には酒と女があればいいんだ」と面と向かって言われる。

そして11月11日。慰問団と軍幹部との会合が、陸軍の施設「偕行社」で行われた。この席で〝大和部隊〟と呼ばれた女性たちを見て「軍が厭になった」という。「彼女たちは、皆ダマされて斯んなところへ拉致されたのである」。夢声は女性たちが「若キ愛国ノ女性大募集」「南方ニ行キ、皇軍ニ協力セントスル純情ナル乙女ヲ求ム」「大和撫子ヨ常夏ノ国ニ咲ケ」といった口車に乗せられて送り出されたと書き、「軍当局とゼゲン師どもは（中略）煙草や酒を前戦に送るくらいの気もちで配給したのであった。なんたる愚劣！　なんたる残酷！」と怒りを記す。

偕行社で見た光景は「酒席の芸者代用品」。「お酌をさせられる。手を握られる。お臀を撫でられる。接吻は腕力で強請される。が、そんなナマヤサシイことで大和部隊の任務は完遂されたのではない。ちゃんと、宿泊の設備アリだ」。夢声は陸軍が慰問団の女性たちを慰安婦扱いしようとした例を挙げて「彼等の手帖には『この世をば吾が世とぞ思ふ軍人のゆるさぬ女　なしと思えば』と記されているのかもしれない」と書く。

大和部隊の女性は「何度も自殺しようかと思いました」と涙を流して悲惨な身の上を語ったという。日本女性が軍のタイピスト募集などにだまされて戦地に送り出され慰安婦にさせられた例は、報道班員でビルマに行った作家『高見順日記』にも出てくる。慰安婦は朝鮮人だけの問題でなく、戦時下の日本人自身の問題でもあった。

（国分　俊英＝共同通信社社友）

プレスウオッチング

「70年」の空洞化を危惧する

いま問われる「戦後」の意味

「戦後70年」を迎え、例年以上に「歴史」に注目が集まる。そんな中、大きな事件が起きた。イスラム過激派組織「イスラム国」が日本人2人を人質に2億ドルを要求。日本国民も警告の対象とした。この文章の時点で展開は予測できないが、国民は「人命第一」と「テロに屈しない」のどちらに重きを置くのか。ここでも、日本人にとって「戦後」とは何なのかが問われていると感じる。

平均寿命の「壁」

元日、新聞各紙はそれぞれ、今年の展望を基に1面や社説を展開。在京紙の1面企画は、毎日（「地方創生」）、日経（「労働環境」）を除いて戦後70年をテーマに取り上げた（読売は3日スタート）。社説も、論説委員長名で1面に掲載した産経を含め、全紙が「70年」を論じた。地方紙を見れば、社説は中国、長崎の「被爆70年」も含めて「70年もの」が多いが、地方創生関連や北陸新幹線、阪神・淡路大震災20周年などのテーマも。1面企画はさらにバラつきが目立った。

全体的に見ると、在京紙・地方紙とも、新しい事実や発想・切り口が感じられるものはわずか。「戦後70年に考える」の通しタイトルで社説を元日から5回連打した北海道と、論説主幹の署名入りで、敗戦直後の青年会の動きを捉え「未来はふるさとから始まる」と訴えた信濃毎日、「浜口雄幸元首相の襲撃事件から考える」企画記事を1面に置いた高知が目に付いた。信濃毎日は元日の社説でも、満蒙開拓青少年義勇軍の悲劇から教訓を得るべきだと述べたのが印象に残った。

失礼ながら希望を言わせてもらえば、地方紙の社説は、全国的なテーマでも地元との関連に重点を置いてほしいし、国際的なテーマでは、地元と首都東京の関係性を基盤に考察してほしい。それによって複眼的な視野が持てるのではないか。

現代史の取材をすると、平均寿命の「壁」を痛感する。戦場体験があるのは、例外を除けば1945（昭和20）年に満20歳以上だった男性。戦場の全体像を把握できた将校・下士官だと、ほぼ30歳以上と考えていい。日本人の男の平均寿命は70代後半だから、将校・下士官は戦後50年、兵隊なら戦後60年で平均寿命をオーバー。証言が聞けるのは、平均寿命をかなり超えた元兵士中心の個別の戦場体験に限られてきた。問題は受け止める側の知識と意欲だが、そこにも、現在の若い世代は学校で現代史を教わっておらず、歴史から学んだ経験が少ないという欠陥が露呈する。東京新聞などは若い記者に取材体験を継承させる取り組みをしているが、それも限界がある。何か新しい発想と工夫がなければ「戦後70年」は、掛け声だけで空洞化してしまうのではないかと危惧する。

「いまここにある危機」

前号で高倉健氏の訃報に関して「戦後は遠くなった」と書いた。正直な実感だったが、では「戦後」はいつ終わったのだろうか。日本が独立を回復した1952（昭和27）年という説や、「経済白書」が「もはや戦後ではない」と宣言した56（昭和31）年の説がある。沖縄返還・日中国交回復を経た75（昭和50）年前後という考え方も。吉見俊哉著『ポスト戦後社会』（岩波新書）はそれに近い認識だ。これに対し「戦後は終わっていない」という論も根強い。白井聡著『永続敗戦論』（太田出版）は「日本が対米従属と敗戦の否認を続けている限り、敗戦は過ぎ去っておらず、敗戦後は存在しない」と言う。70年たっても「戦後」の捉え方が確定しないのは、あの戦争が何だったのかが徹底的に議論されないまま、国民的理解が宙に浮いていることが最大の原因だ。「戦後」を考えることは「戦争」を考えることだから。

『永続敗戦論』で共感したのは「『戦後民主主義』に対する不平を言い立て、戦前的価値観への共感を隠さない政治勢力」が主観において「戦争には負けていない」と捉えているという点だ。私も安倍晋三首相や「お友達」らの言動を見ていて「負けたことが悔しくて仕方がないんだな」と感

じる。敗戦を認めたくないが、戦勝国アメリカへの従属姿勢を続けている現実は否定できない。ジレンマの中で屈辱感と怨念に凝り固まっているように見える。彼らが特に神経質になるのは従軍慰安婦と南京虐殺。どちらもモラルの問題だ。彼らからすれば「戦争に負けた上、道義的に非難されるのは許せない」ということなのだろう。

NHKで「花燃ゆ」の放送が始まった。安倍首相が尊敬する郷土山口県（長州）の偉人・吉田松陰の妹がヒロインだが「大河ドラマまで政権のごますりか」と感じるのは私だけではないだろう。長州人は明治維新の原動力となり、その後も権力の中枢にあった。そういえば、第1次安倍政権発足当時「山口県8人目の首相」と地元などで話題になった。

祖父岸信介、大叔父佐藤栄作や初代首相・伊藤博文は挙がったが、あとの4人の名前はあまり出なかった。山県有朋、桂太郎、寺内正毅、田中義一で、全員陸軍の軍人だ。明治の建軍以来、陸軍は長州人の専横が続き、それに対して革新将校たちは「長州閥の打破」をスローガンに昭和の軍閥を形成。結果的にあの戦争に導いた。「長州」は負の意味で責任があると私は考える。

安倍首相は、今後もアベノミクスを看板に、立場が近いメディアと連動して歴史認識の「修正」を図るだろう。談話はその戦略の一環。憲法だけでなく「歴史」にとっても、安倍政治が最大の「いまここにある危機」であることは間違いない。

「オウム」底流の問題は未解決

1月17日付朝刊各紙は、95年のこの日に起きた阪神・淡路大震災の20周年と、同じ年の地下鉄サリン事件に関与したとして最後のオウム真理教裁判となった元信者・高橋克也被告の初公判を報じた。この年の元日、「松本サリンはオウムの犯行」を示唆した読売の特ダネを受け、自分から手を挙げて共同通信社会部のオウム担当デスクに。他社より大幅に立ち遅れていた取材態勢を整え始めた。震災当日は関門（責任）デスクで、対応に追われながらオウム取材全国会議の強行を決めた。

オウム取材で心掛けたことは三つ。まず、サリンが使用されたことなどから、科学的な取材を重視すること。人事部長に頼んで社内の理工系大学出身記者をリストアップし、順次社会部に出張させた。次いで、教団側の主張を保障すること。彼らが計画的な犯罪集団であることが分からなかったためだが、カルトに最も縁遠い記者を連日、オウムの本部に通わせた。最後は、オウム捜査を名目に微罪で逮捕されるケースを詳細に取材・検証すること。その判断にいまも後悔はない。

今年元日付東京の新春対談「戦後70年の幸福論」で、脚本家・山田太一氏と作家・赤坂真理さんは、「イスラム国」に行こうとした日本の大学生について「オウムの青年たちと似ている」で意見が一致した。オウムなどのカルト集団に流れ込んだ若者たちは20年後の現在、低賃金労働にあえぎ、危険ドラッグに走り、家に引きこもっているのではないか。オウム事件がのぞかせた社会の底流の問題はいまも未解決だ。

死ぬまでジャーナリスト？

何号か前に「この欄の文章に反応がない」と嘆いたら、何人かの人が感想を寄せてくれた。それでも、私は現役の記者たちの心情を想像する。私が書いたことに反発するぐらいならまだいいが、そうした関心も気力も薄れているのが大多数の現状ではないか。一方で、ジャーナリズムへの批判は強まっている。ジャーナリストの責任は重く、一人ひとりの覚悟が求められているといえる。

私事で申し訳ないが、私の父は歌作を志したものの戦後、桑原武夫の「第二芸術論」に衝撃を受けて断念したと聞いていた。ところが死後、多数の短歌が手帳に書かれているのを見つけた。「また作っていたんだ」と驚いたが、新聞歌壇の選者も務めた母方の叔父は「当たり前だよ。あの人は歌詠みだったんだから」と言った。それで思ったのは「そうか、歌詠みというのは、いったんなったら一生そうなのか」ということだった。映画監督や俳優なども、引退宣言をしない限り「元」が付くことはない。では、ジャーナリストはどうなのだろう。一度なったら死ぬまでジャーナリストなのか。私は、本人がその意識を持っている限りはそうだし、私自身もそうありたいと思う。

（小池　新＝ジャーナリスト）

》》》放送時評《《《

AMラジオ局のFM中継局開局相次ぐ

アナログTV帯域の跡地活用で

いま、ラジオ放送が、静かにその姿を変えつつある。その一つが、AMラジオ局によるFM中継局の開局の進行である。

2014年12月1日に富山県の北日本放送と愛媛県の南海放送が、今年元日には鹿児島県の南日本放送が、それぞれFM補完中継局を開局した。いずれも、大災害による放送設備被害などの「災害対策」として、FM補完中継局が認められたための開局である。

昨年9月には、関東広域圏をサービスエリアとする在京AMラジオ局のTBSラジオ&コミュニケーション（TBSR&C）、文化放送、ニッポン放送という日本のAMラジオのリーダー的存在の3局も、災害対策と都市型難聴対策を目的にFM補完中継局の免許を獲得。今年の秋ごろには、東京スカイツリーから放送を始める予定である。

このようにAMラジオ局によるFM補完中継局の開局が進むことになったのは、13年に総務省に設置された「放送ネットワークの強靱化に関する検討会」において、災害時等のAMラジオ放送の有用性を再確認するとともに、送信所の防災対策や受信環境、経営環境の変化に対応したネットワークの強靱化策が検討されたことによる。

その経緯を簡単に復習しておくと、これらの議論が始まった背景には、地上テレビ放送がアナログ放送からデジタル放送に移行したことによって、空き地となったアナログ放送帯域の利用問題があった。つまり、跡地であるVHF帯域のうち、V—high帯域（アナログテレビの4～12chのあった帯域）部分は、NTTドコモを中心に設立されたmmbiによる移動体向け放送が早々に決まっていたものの、V—Low帯域（アナログテレビの1～3chのあった帯域）については、ラジオ放送への活用が方針とされてはいたが、マルチメディア放送への展開など、事業者の間でもその具体的な活用に対する意見を一本化するには至らなかった。

そのような中で、総務省が設置したのが「放送ネットワークの強靱化に関する検討会」である。13年7月、その中間取りまとめで、AMラジオ放送によるFM波の利用促進（難聴対策、災害対策）、V—Low帯域のAMラジオ事業者等による難聴対策等としてのFM波の利用などを骨子とする、災害対策・難聴対策としての送信ネットワークの強靱化を提言した。

この提言を受けて総務省では、同年9月に「V—Lowマルチメディア放送および放送ネットワークの強靱化に係る周波数の割り当て・制度整備に関する基本的方針」を作成・公表し、この基本方針に基づき、昨年1月に、「AMラジオ放送を補完するFM中継局に関する制度整備の基本的方針」が作成・公表された。他方で、FM補完中継局設置への支援策を打ち出すことで、AMラジオ局のFM活用を政策的にも促した。

そこでは、FM補完中継局は、主に地上アナログテレビジョン放送の跡地であるV—Low帯域の一部（90～95MHz）の周波数を使用することとし、災害対策または難聴対策（都市型難聴対策、外国波混信対策、地理的・地形的難聴対策）を目的とするものについての開設が認められることとなった。

日本で発売されてきたこれまでのAMラジオ受信機では、この90～95MHzの周波数帯域を受信できるよう設定された受信機がほとんどなかったが、家電メーカーとの協力で、新たにこの周波数帯域も受信できるラジオ受信機が発売されるようにもなった。ただし、ラジオ聴取がされやすい空間とされている自動車に搭載されているカーラジオに関しては、この帯域の受信できるカーラジオの普及には、今しばらく時間がかかることが予想されており、課題となっている。

V—Lowマルチ放送も立ち上げへ

V—Low帯を用いたマルチメディア放送は、音声と画像などを組み合わせた多様なサービスの提供が提案・企画されるなど、移動体通信向けの

新たなラジオの姿として早くから期待されていた。特にFM東京グループがその展開に早くから名乗りを上げてきた経緯があるが、ラジオ業界が統一的な形でV―Lowマルチメディア放送に参入するという形にまとまるには至らなかった。

結果、AMラジオ局のV―Low帯域を活用したFM補完中継局が整備される一方で、V―Lowマルチメディア放送の立ち上げも、並行して進められることになった。

昨年1月、FM東京グループを中心に、V―Lowマルチメディア放送の事業全体を推進するための持ち株会社であるBIG株式会社が設立されるとともに、ハード事業者である株式会社「VIP」も設立。2月には、総務省がV―Lowマルチメディア放送について、99MHz～108MHzの周波数を使用する特定基地局の開設計画を募集。このV―Lowマルチメディア放送は、既存の地上ラジオ放送のように県域単位の放送ではなく、北海道、東北、関東・甲信越、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州・沖縄の全国7ブロックで、各9セグメントを使った広域放送サービスを実施することになっているが、VIPが全国7つの放送対象地域全てに申請を提出し、6月の電波監理審議会を経て、7月に総務大臣から認定証が交付された。

これを受け、いよいよソフト事業者によるサービス提供準備の段階に入っており、その先鞭（せんべん）を付けるのは、V―Lowマルチメディア放送に関しての実証実験の経験もある福岡（九州・沖縄）からのサービス開始が有力視されている。

ただ、現在のラジオ局を取り巻く経営環境の厳しさから、新サービスのV―Lowマルチメディア放送の展開のみならず、ラジオ・ビジネス全般に対する風当たりが強いこともまた確かである。

厳しさ続くラジオの経営環境

ラジオは、東日本大震災において、安心・安全情報、復興情報といった公共情報を提供する身近なメディアとして、また、携帯ラジオのように簡単に持ち運びができるメディアとして、多くの被災者が重要な情報源として活躍した。このようなこともあって、「災害時に強い」というラジオのメディア特性が改めて見直され、その社会的機能が再評価されたことは記憶に新しい。しかし、そのような再評価の動きとは裏腹に、ラジオを取り巻く経営環境は、長く厳しい状況が続いている。

民放ラジオの広告費は90年をピークに一貫して減少傾向にあり、売り上げもこの5年ほど、年間1200億円程度で推移している。また接触時間の低減、リスナーの高齢化や若者のラジオ離れが問題とされている。

果たして若者たちは、なぜラジオ放送に関心がないのか。最後に身近な例を紹介しておこう。

昨秋から、私の所属する上智大学新聞学科とBSラジオ&コミュニケーションとが連携する形で、「ラジオの現在」という講座を開講した。講師には、現役のラジオプロデューサーやパーソナリティー、そしてPCやスマホを利用しネット経由でラジオを聞くRadikoの担当者などとともに、深夜放送全盛期に「オールナイトニッポン」で若者の教祖的存在だった「カメちゃん」こと、亀淵昭信・元ニッポン放送社長にも、スペシャルゲストとしてご登壇いただいた。計14回続いた講義の中で面白かったのは、学生たちの反応の変化である。彼らのリポートを読むと、回を重ねるごとに、手作り感があり、小回りの利くラジオというメディアに引かれていったことが分かる。

最大の課題は、この多メディア・多チャンネル状況の中で、子供の頃にラジオというメディアに接し、ラジオの魅力を感ずる機会がなくなってしまったことのようだ。言わば、食わず嫌いの状況が固定化しつつあるのだ。加えて、今の若者たちの嗜好（しこう）は多様化している。音楽やスポーツの人気ジャンルの多様化を思い浮かべるだけでも、そのことは分かるだろう。そこでラジオに求められるのは、接触機会の拡大と提供するコンテンツの多様化だ。そのためには制作システムのスリム化と組織のシナジー強化だ。そこでは、局間合併、再編といった選択肢もあるのではなかろうか。

来月22日、日本のラジオ放送は開始90年目を迎える。その節目に当たり、今進みつつあるラジオ放送の変化を、戦略的に支える制度設計が求められている。

（音　好宏＝上智大学教授）

海●外●情●報

米高齢者のフェイスブック利用が大幅増
複数プラットホーム利用時代に

非営利の調査研究機関「ピュー・リサーチ・センター」（PRC）がソーシャルメディア（SOM）の社会浸透に関わる最新の調査結果を発表した。過去2年実施した調査と同様、最も活用されているのは「フェイスブック」（FB）だったが、これに加えて他のSOMサイト利用が急速に増加する傾向が見られた。SOMを利用する成人層が「ツイッター」（Twitter）、FB資本傘下の画像共有・編集サービスを提供する「インスタグラム」（Instagram）、写真共有サイトの「ピンタレスト」（Pinterest）、ビジネス特化型サービスの「リンクトイン」（LinkedIn）などを、他のプラットホームとして意欲的に活用している状況が浮かび上がった。

PRCの「SOMの最新動向（2014）」（PRC、1月9日）調査は、18歳以上の成人を対象に2014年9月11～14日、9月18～21日までの間、全米各地で抽出された2003人（1001人の個別電話インタビューを含む）に対し実施された。この結果、全米でインターネットを利用しているのは成人層の80％（1597人）で、この回答を基にSOM浸透・拡大の特徴について報告している。

最も活用されているSOMはFBで、71％（13年71％、12年67％）だった。以下、リンクトイン28％（同22％、20％）、ピンタレスト28％（同21％、15％）、インスタグラム26％（同17％、13％）、ツイッター23％（同18％、16％）と続く。FBの利用が頭打ちになる一方、その他のSOMサイトにもアクセスする「複数プラットホーム」を利用する傾向が顕著に見られている。

FBの利用比率は13年と同様の71％だが、14年は内訳に大きな変化が見られた。それは、FB利用者全体のうち65歳以上の高齢者層が半数を超える56％（12年は35％、13年45％）に達したことだ。高齢者人口全体のうち31％もがFBを使っていることになる。

次の特徴は、FBへのアクセスを中心に据えながら、その他サービスを併用するなど、複数のSOMサイトの利用が拡大している点である。毎日、恒常的に利用している比率を見ると、FB利用者が最も多く70％、続いてインスタグラム49％、ツイッター36％、ピンタレスト17％、リンクトイン13％となっている。FBと並んで一時は世界的な注目を集めたツイッターの日常的な利用が13年調査の46％から10％減となる一方、インスタグラムが急速な伸びを示している。12年のFB組み込み以降に打ち出されたスマートメディア関連のサービス多様化戦略が利用増を呼び込んでいるとみられる。

三番目に、半数以上に上る52％のネット利用者が二つ以上のSOMサイトを利用していることが挙げられる。この比率は13年の42％から10ポイントアップとなった。SOMサイト利用数は、一つが28％（13年36％）、二つが24％（同23％）、三つが16％（同12％）、四つが8％（同5％）、五つが4％（同2％）で、全く利用していないは21％（同22％）だった。SOMの利用一つのみの回答者の79％はFBが占め、また複数利用者もFB利用を軸にその他SOMサイトを利用するケースが多数。FB・ツイッター重複利用は91％、FB・インスタグラム94％、FB・ピンタレスト88％、FB・リンクトイン86％で、FB以外の重複利用ではツイッター・インスタグラムが58％で群を抜き、画像共有サービスが利用者取り込みの鍵となっている。

昨年との比較では、SOMを利用しない比率がほとんど変化せず2割程度となる一方、複数利用が加速している点は、SOMが立ち上げ期の目新しさで利用者を呼び込んだ時期が終わり、利便性とサービス独自性を明確に打ち出すことで、より多くの利用獲得を実現する時期に入ったことを物語っている。特にFBは、ネット広告主に対してより大きな効果をアピールするための積極戦略が求められており、今回の調査結果はFBにとって追い風であろう。SOMサイトも商業的な利益追求の場へと確実に転換しつつある。

（金山　勉＝立命館大学教授）

●特派員リレー報告（38）

流血の革命から25年のルーマニア 米ロ「新冷戦」の最前線に位置

共同通信社ウィーン支局長　宇田川謙（けん）

ルーマニアは昨年12月、チャウシェスク独裁政権を倒した革命から25年を迎えた。ドイツのベルリンの壁崩壊など一連の東欧革命のうち、ルーマニアでは唯一、軍や治安部隊の介入などで約１１００人の犠牲者を出す流血の惨事となり、権力の座を追われたチャウシェスク元大統領夫妻はクリスマスの日に処刑された。

同国は現在、欧州連合（ＥＵ）や北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）に加盟。隣国ウクライナにロシアが介入し、紛争で多くの死者が出る中、米国との軍事協力を強め、対立を深める米ロの「新冷戦」の最前線に立つ。ＥＵの中では最貧国の一つにとどまり、汚職も深刻だ。国内の改革は不可欠だが「独裁政権の統制下で指示通りに動くしかなかった国民の意識改革には世代交代が必要」との指摘もある。ルーマニアの変化を求める若い世代の支持を受け、ドイツ系少数民族のクラウス・ヨハニス氏（55）が同月、大統領に就任したものの、旧体制脱却への道のりは平たんではなさそうだ。

「初めて『自由』という言葉を叫んだ。それだけでうれしかった」。ルーマニア西部ティミショアラにある革命記念館の執務室で、地元の革命記念協会のトライアン・オルバン会長（70）は振り返った。革命は１９８９年12月、ティミショアラで始まった。ルーマニアは当時、経済が低迷、無理な対外債務の返済が重なり、食料も配給制になるなど国民生活は困窮。軍と秘密警察に依存し、一族や側近による支配を強めたチャウシェスク元大統領に対する不満が高まっていた。

自由の味

同月15日、ハンガリー系少数民族でティミショアラの反体制派牧師、テーケシュ・ラースロー氏（62）＝現欧州議会議員＝の追放を政権が画策。住民が同氏を守ろうと教会の周囲に人間の鎖をつくった。ラースロー氏は「ルーマニア人やドイツ系住民も私のために集まってくれた。胸が熱くなった」と語る。民族の垣根を越えた抗議活動は大規模な反体制デモに発展した。

近郊の村で獣医として働いていたオルバンさんは16日、ラジオで状況を知り、自分の目で確かめようと、17日昼すぎにティミショアラに到着した。交差点には軍や秘密警察の検問所。戦車が通りや広場を走っていた。中心部の広場には市民が集まり「自由」と叫び声を上げていた。雰囲気にのまれ、そのままデモに加わった。

軍は同日、デモ隊への銃撃を開始。広場にいたオルバンさんは、隣で首を撃たれた男性の容体を見ようとかがんだ瞬間、左足を撃たれ、病院へ。当時、秘密裏にブカレストに運ばれて焼かれた遺体も多く、遺族に衝撃を与えた。

市民に多数の犠牲が出たにもかかわらず、反体制デモは全土に飛び火。軍や治安部隊が臨戦態勢下に置かれ、ルーマニアは内戦の瀬戸際に立たされた。首都ブカレストでは21日夜、軍などがデモ隊に銃撃、多くの犠牲者を出した。中心部の大通りでデモに参加したディンカ・ドミトリさん（64）は「深夜にいったん解散した時、１００以上の遺体があった」と証言する。

その後、ブカレストの広場を埋めた民衆の強制排除を命じられた軍、治安部隊は命令を拒否して民衆側に寝返った。孤立したチャウシェスク大統領は22日、共産党本部からヘリコプターで逃亡。市民団体「革命者協会」のテオドル・マリエシュ代表（52）は直前に窓を壊して党本部に侵入し、屋上まで階段を駆け上がって追い掛けた。いったん建物内に戻り、再び屋上に出ると、広場に集まった数万人の民衆が一斉に「自由」と叫び、天国に昇るような気持ちがした。「あの日、国民は真の自由を味わった」とマリエシュ氏は話す。

元大統領夫妻は同日、軍に拘束され、トゥルゴビシュテの軍施設に連行され、25日の特別軍事法廷で死刑判決を受け、直後に銃殺された。

「共産支配の継続」と批判

「当時は普通の時代ではなかった。独裁者はいずれ死刑になっただろうが、初日に判決が出るとは思わなかった」と検察官を務めたダン・ボイネア氏（64）。「（元大統領は）裁判を認めず、控訴もしなかった。共産党幹部は全ての責任を夫妻に負わせて、共産政権を残そうとした」と話す。

チャウシェスク政権崩壊後、実権を握ったのはイオン・イリエスク氏（84）ら旧共産党幹部を含む救国戦線評議会だった。同氏は暫定的な国家元首となり、90年5月の大統領選で当選、旧共産党幹部の息子で、ブカレストの大学で教壇に立っていたペトレ・ロマン氏（68）を首相に据えた。ミルチャ・ディネスク氏（64）ら本来の反体制派は次第に救国戦線から遠ざかった。

このため「共産政権の継続」との批判を浴びることになる。国民の間では、チャウシェスク政権下で権力を持っていた共産党や秘密警察の幹部が自らの地位や人脈を利用して企業の民営化の際に莫大な利益を得るなどして、政界やビジネス界で成功したと指摘する声も上がる。

一方、イリエスク氏は「自由な選挙、複数政党制など近代的な民主主義の政治制度を確立できた。（事実上、旧共産党の支配が続いたとの批判は）根拠のない政治スローガンだ」と反論。ロマン氏も「一夜にして政府機関を変えることはできなかったが、閣僚をほぼ全員交代させ、実務内閣にした」と主張する。

ブカレスト中心部の大通りの十字架の前でろうそくをともす親子連れ（12月21日、筆者撮影）

昨年夏に地元世論調査機関が実施した調査で、国家元首にふさわしい人物を尋ねたところ、なんとチャウシェスク元大統領が24・7％でトップに。元大統領に対する評価が今も比較的高いことが明らかになった。2位はイリエスク氏で19・1％。

ブカレストの墓地で別々にひそかに埋葬されたチャウシェスク元大統領夫妻は現在、同じ墓に葬られており、支持者らが花やろうそくを供える。

旧体制に「ノー」

「ルーマニアの大きな変化をみんなが期待している。われわれは（これまでの）考え方を変えなければならない」。昨年12月21日の大統領就任式。ヨハニス氏は独裁政権崩壊25年を翌日に控え、こう強調した。大統領選は若い世代の支持を集めたヨハニス氏が第1回投票で2位となり、決選投票に。大方の予想を覆し、与党で旧共産党の流れをくみ、中高年を支持層とする社会民主党の候補のポンタ首相（42）を破り、当選した。

事前の世論調査ではポンタ氏が優勢だった。しかし、第1回投票で反社民党が大半を占める在外有権者が在外公館でまともに投票させてもらえず、社民党による妨害との批判が噴出。ポンタ氏に投票した国内の有権者の怒りも買い、決選投票でヨハニス氏に多くの票が流れた。

「汚職の温床となっている社民党の集票システムに対し、国民が『ノー』を突き付けた」（外交筋）との見方も強い。社民党は90年代、イリエスク氏の下で、地方の予算の権限を持つ県議会議長や市長ら有力政治家に対し、中央の予算を配分することで票を集めるシステムをつくり上げた。地方の有力政治家はこの権限を背景に企業から金を吸い上げ、汚職が問題化。共産体制下では集票の必要はなかったが、中央からしか予算を得られず、全てを国に頼っていた時と仕組みが同じと指摘される。

ヨハニス氏は元教師。大統領に当選するまで14年間、中部シビウの市長を務め、同市の経済活性化に成功した。汚職対策に取り組むことを強く訴えており、期待を寄せる国民は多い。ただ、同氏に票を投じた有権者の中には「社民党に投票したくなかっただけ。ヨハニス氏が改革を進められるかどうかは分からない」との声もある。

新冷戦に直面

ルーマニアを取り巻く国際情勢は革命後、大きく変化した。同国は2004年にNATOに加盟、07年にはEUに加盟し、欧州の一員としての道を歩む。

ルーマニアは1878年に独立、第1次大戦後の1918年にトランシルバニアやベッサラビア（現在のモルドバの大部分）と統一し、大ルーマニア王国が誕生した。40年にベッサラビアをソ連に割譲させられ、第2次大戦後、共産政権が発足してソ連の影響下に入った。

こうした歴史が原因で、ルーマニアは常にソ連を警戒。チャウシェスク元大統領はソ連と距離を置き、一時、欧米との接近を図るなど「自主外交路線」を展開した。68年にチェコスロバキアで民主化運動「プラハの春」がソ連軍などの介入で弾圧された時、既に政権トップに就いていたチャウシェスク氏が抗議、世界を驚かせた。

ティミショアラの広場を埋めたデモ参加者（1989年12月、カタリン・レジャ氏撮影）

現在、ウクライナ情勢の緊迫化を受け、ルーマニア軍は米国の艦隊や空軍と合同演習を実施してロシアをけん制。今年、南部デベゼルで欧州ミサイル防衛（MD）の一環である弾道ミサイルの迎撃ミサイルが運用を開始する予定だ。ロシアは、欧州MDが自国の核戦力を無力化すると強く反発している。「ベルリンの壁崩壊後、政治的な分断の最前線は東に移動しただけだ」とテーケシュ氏は分析する。

イリエスク氏は「歴史的にルーマニアの領土だったモルドバで独立を宣言した親ロシア派地域をロシアが支持、ウクライナの場合と同じことをしている」と懸念。「EUやNATOへの加盟は完全に正しい選択。ロシアはルーマニア一国ではなく、EUやNATOと戦うことになる」と話す。

オルバン氏は「共産圏が東欧全体に広がった時の雰囲気が今、異なった形で欧州の一部の国を覆っている。平和的な解決方法を見つけなければならない」と不安を隠さない。

若い世代に期待

ティミショアラでは昨年12月17日、反体制デモへの銃撃事件から25年を迎え、遺族や市民が現場に花やろうそくを供え、平和を祈った。

ブカレストでは同月21日、革命時にデモ隊が銃撃された中心部の大通りで追悼行事が開かれ、「英雄は死なない」とデモ参加者をたたえる文字がろうそくで路上にかたどられたほか、十字架の前で神父がミサを開き、市民がろうそくを手に犠牲者をしのんだ。

当時、自宅に子供を置いて、ブカレストのデモに参加したニコラエ・ポアマさん（59）と妻のエレナさん（54）は「今は思っていることを自由に言えるようになった。自由で普通の国であってほしい」と話す。「（自由を得たのは）革命で命を失った人たちのおかげ。尊敬している」と、ビオリカ・グラディナールさん（30）。

オルバン氏は「私たちのデモがチャウシェスク政権の崩壊につながったことは人生最大の誇り。当時、夢見ていたことは数多く実現したが、課題はまだたくさん残っており、若い世代に解決してもらいたい」と語る。

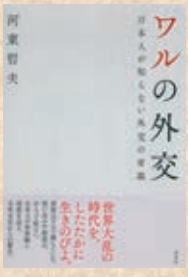
国政では、ヨハニス新大統領がポンタ氏率いる中道左派の連立内閣と協調して政策を実現できるかが課題となる。「5年後にルーマニアがこんなに変わったと驚かせたい」と強調したヨハニス氏の言葉通りに進むのか、手腕が問われる。

書評

『ワルの外交 ～日本人が知らない外交の常識』

河東哲夫（かわとうあきお）　著

（草思社＝1600円、税別）



河東哲夫氏が『ワルの外交』という本を出版したと聞いて、思わず笑いが込み上げてきた。かつての外務省の同僚で「ワル」というイメージが河東氏ほど似合う人はいないからである。といっても、中身の話ではない。スタイルの話である。ちょっとダンディーな薄茶のジャケットに蝶ネクタイ、口ひげにパイプが似合って、ちょっと斜に構え、微妙な皮肉を時々交えながら、バッサリ言葉で人を切り、飄々と去っていく。

しかし、外務省で何回も一緒に仕事をした河東氏の素顔は、猛烈な仕事人間だった。ソ連邦崩壊後のロシア連邦形成期にモスクワ大使館で、次席公使の立場から広報班長の河東氏と一緒に仕事をしたことがある。この時のモスクワのテレビと新聞界を押さえた彼の働きぶりはすごかった。パステルナークの『ドクトル・ジバゴ』を目指して、この時代のロシアの変化を描いた『遥かなる大地』という大河小説を日本語とロシア語で出版したことも、驚異的というほかはなかった。

さてその後「ワル」の外交官河東哲夫氏は、自ら望んで早めに退官。今は森羅万象を勉強し世界中に旅し、そこから生まれる縦横な視点を4カ国語のホームページに取りまとめ、発信する言論人に成長された。その彼がどうして今の時期に、こういう本を出版されたのだろう。

一読して得心した。この本に通底する基本テーマは、現代という時代とそこに住む日本人に対する河東氏の限りなく深い、壮絶な危機感である。その危機感を通常の政治家や有識者のように、上から目線で大上段から述べるのではなく、「自分もワルなんです」という穏やかな人間的視座から国民一人一人に語り掛けようとしている。

大時代的な言葉で言わせていただけるならば、危機の第一は、私たちたちが今生きている世界の変容についてである。冷戦という国際政治の屋台骨が壊れた後、しばらく米国の圧倒的な優位が続いた。だが今や、中国の台頭、イスラムの流動化、ロシアの先祖返りが表面化し、米国の相対的な弱化と相まって、世界全体が「力によるリアリズム」に傾斜している。冷戦後の現代世界のもう一つの特徴は、先端技術の進歩によって出現したグローバリゼーションである。

この巨大な変化について河東氏はもともと近代世界の基本構造をつくってきた「近代国家」は「戦争マシン」でしかなく、いま私たちを虜にしている「ナショナリズム」も「戦争マシン」正当化のために19世紀後半に現れたにすぎないと述べる。その上で、現代は「弱肉強食の時代の再来」であり、同時に「百年に一度のイノベーションの時代」であると分かりやすく解説する。

危機の第二は、この巨大な時代の変化に適応できなくなってしまった、日本人の姿である。河東氏の論理をつなげてみると、村社会で平和裏に生きてきた日本人の論理は、敗戦によっても壊されることなく昭和の経済復興を成し遂げたが、そのあと日本人は、世界が全く変わってきたことに気付かなかった。「ものごとは決まり通りに」うまく動くと考えるのは「世界の非常識」であり、「国際法で身を守る」という発想はとんでもない見当違いであり、靖国・慰安婦・南京問題などについて自分と違った意見に対し正面切って反論することは、時に全くの逆効果にしかならない。日本人はこういったことが分からなくなってしまった。

この本で最も読み応えのある部分は、そういう視点で見た時の今の日本人のどうにもならない限界を、非難するわけではないが肯定もしないで描き出す「ワル」の日本人論だと思う。

けれども、それだけでは答えにはならない。ではどうするか。河東氏のメッセージは、はっきりしている。「自分の頭で考える」ことである。最も大事なことは、一人一人が、外交でもビジネスでも、誰にも頼らず、空気を読むのではなく、「自分の頭で考える」――そのための「目的」と「手段」と「段取り」をいかにして身に付けるかに、これからの日本が懸かっているのである。

この本は「外交の常識」という副題を付しているが、特段に「外交論」と言うよりも、日本人全体が外国と接するときの指南書のような本である。個別の議論については、例えばロシアの今後の脆弱性や、実際の外交でどこまで本気で自分の言説を信じるか、日本人の思想における体系性の欠如等、河東氏と議論してみたい点もある。

けれどもまずは、「日本人は、外国人に対しても、『ちゃんとして』つきあえば、十分やっていけるだろう。（略）ただし、ワルのノウハウは忘れないでいただきたい」という河東氏の最終コメントを忘れずに、本書をご一読いただきたい。

（東郷　和彦＝京都産業大学教授）

編集後記

▼週刊紙襲撃、「イスラム国」人質……

仏風刺週刊紙「シャルリエブド」の編集会議室に自動小銃を持ってテロリストが押し入り、編集長や風刺画家らと警官の2人の計12人を殺害する衝撃的な事件が発生しました。イスラム教預言者ムハンマドの風刺画掲載を侮辱としての復讐（ふくしゅう）のようです。言論の自由に対する許し難い暴挙ですが、風刺と宗教との関係では多様な議論もあります。在英の小林恭子さんがパリの現場に出向いて、突っ込んだ報告をしてくれました。

▼平成天皇と安倍首相の関係は？

元日の各紙社会面に掲載された恒例の天皇陛下の新年の感想を読み返してください。戦後70年の「節目の年にあたり」「満州事変に始まるこの戦争の歴史を十分に学び、今後の日本の在り方を考えていく」ことの大切さを切々と訴えています。「侵略の定義は国際的にも定まっていない」とする安倍首相への、ぎりぎりのけん制球とのうがった見方も出ています。「満州事変」という具体的言及は、陛下のご感想で初出のようです。

シンポジウム「アジアの平和とメディアの役割」でモチヅキ教授が日本に促した「過ちを記憶できるのは国の誇りだ」（11ページ）もご覧ください。

▼「メディア談話室」を再開

藤田博司さんの急逝に伴い昨年11月号から休載していた「メディア談話室」を今月号から再開します。執筆者を2人制にし、隔月交代で書いていただきます。後任は井芹浩文さんと井内康文さんです。ご期待ください。

（保田）

読者の声

連載記事の書籍化めぐる争いにあらず

長く弁護士をやっていると、担当事件の判決が新聞紙面などをにぎわせることをよく経験しますが、勝った時よりも負けた時の方が、記事に難癖を付けたくなるものです。そこで、原告・読売新聞社と被告・七つ森書館との「会長はなぜ自殺したか」事件の東京地裁判決を紹介する本誌1月号の記事「マスメディア関連の裁判を見る」について、敗訴した被告の代理人として一言。

まず、タイトルの「読売連載記事の書籍化をめぐる争い」が気に入らない。被告から見れば「清武氏は……一連の新聞記事の作成とは別に、その取材班と同じメンバーで新たな追加取材をしてその成果をまとめ……新潮社での出版が実現した」（本記事）のであり、「連載記事」を書籍化したものではないからです。

次に、本件の最大の争点は①新潮社が出版した原書籍についても原告に職務著作（著作権法第15条）が成立するか否か②原告・被告間の復刊本出版契約が有効か否か――です。本記事は「後書き」で①について丁寧に解説していますが、②には一切触れていない。被告代理人としては、そこが物足りないのです。

本判決は、被告が原告に原書籍の復刊を申し入れ、原告の知的財産部が社会部のC次長（執筆者の一人）に連絡し、以後、C次長が被告との間で折衝を続けて出版契約を締結したことを認定しながら、C次長が社会部の上司や著作権の管理部門と協議した形跡がないので「本件出版契約が原告と被告との間で成立したことを認めることはできない」と判断。しかし、判決を読んだ私の友人の大手商社役員は「正式な交渉相手が社内手続きを踏んでいるかをいちいち確認せよというのでは、ビジネス社会の取引は全く成り立たないよ」と、この判断の非常識さに驚いています。

本記事には引用されていませんが、本判決が「本件出版契約の効力が原告に及ばない結果になったことは、無権限であるにもかかわらず、それを秘して契約の交渉手続を進めたCに主要な責任があると認められる」と付記しているのは、さすがに気が引けるからでしょう。

判決の報道に当たり、法解釈を的確に論評したり、事実認定の当否を論じたりするのが無理なことは百も承知しています。しかし、執筆者は非専門家であっても、判決文を精読し、市民の常識に照らして納得できない点を率直に指摘していただきたいのです（傍線筆者）。

（東京都杉並区　岡　邦俊77＝弁護士）

調査会だより

◎「イスラム国」テーマに18日講演会

新聞通信調査会は２月18日（水）の午後１時半から３時まで、東京都千代田区内幸町にある日本プレスセンタービル９階の講演会場で２月定例講演会を開催します。講師は共同通信社客員論説委員兼星槎大学客員教授の佐々木伸氏、演題は「世界を揺るがす『イスラム国』の実態」です。お聞きになりたい方は直接会場にお越しください。

マイブック

清原淳平　著
なぜ憲法改正か!?
～反対・賛成・中間派もまず、読んでみよう！
善本社　1100円

「反対・賛成・中間派もまず読んでみよう」と呼び掛けた本書は憲法を学んだことのない方にもわかりやすく書いてある。このジャンルではまれな「日本図書館協会選定図書」を受けた万人向けの内容である。日本と同時期に創られたドイツは、なぜ58回も改正したのか。日本国憲法が、これまで１回も改正されない理由は何か。特に争点となっている第９条の問題点も分かりやすく解説してある。これから始まる憲法論議に、日本国民として大いに参考になる内容である。（手塚容子＝善本社社長）

定価150円　１年分1,500円（送料とも）
発行所　公益財団法人　新聞通信調査会
〒100-0011　東京都千代田区内幸町２－２－１
日本プレスセンタービル１階
☎03-3593-1081（代）　FAX 03-3593-1282
E-mali:chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください
◇郵便振替口座　00120－4－73467
（通信欄に購読開始月も記入してください）
◇ゆうちょ銀行　〇一九　店　当座　0073467
（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所　株式会社　太平印刷社
ISSN 2187-2961　©新聞通信調査会2015

◎第３次安倍政権の課題と展望で講演

新聞通信調査会は2015年１月９日（金）、当会の会議室で１月定例講演会を開催しました。講師は時事通信社政治部長の阿部正人氏、演題は「第３次安倍政権の課題と展望」でした。主な講演内容を３月号に掲載します。

訂正　１月号の記事「日記で読む昭和史」（43）の31㌻２段目の20～21行目「アリゾナは彼らにあげないさい」を「アリゾナは彼らにあげなさい」に、また３段目の10行目「稲垣清二等兵層」を「稲垣清二等兵曹」に訂正します。

〉〉〉通信社ライブラリーだより〈〈〈

《購入書籍》

●『ソフト・パワーのメディア文化政策～国際発信力を求めて』（佐藤卓己編、渡辺靖編、柴内康文編、新曜社、535㌻、3,600円）●『世界が見た福島原発災害〔1〕海外メディアが報じる真実』（大沼安史著、1,700円、276㌻、緑風出版）●『原発文化人50人斬り』（佐高信著、毎日新聞社、212㌻、1,500円）●『これでいいのか福島原発事故報道～マスコミ報道で欠落している重大問題を明示する』（丸山重威編・著、伊東達也著、あけび書房、235㌻、1,600円）●『表現の自由とメディア』（田島泰彦編著、Ｊ・スティール著、日本評論社、8,243㌻、4,300円）●『僕たちの時代』（青木理著、久田将義著、毎日新聞社、222㌻、1,600円）●『山本美香という生き方』（山本美香著、日本テレビ編、日本テレビ放送網、269㌻、1,300円）●『原子力報道～５つの失敗を検証する』（柴田鉄治著、東京電機大学出版局、200㌻、2400円）（高野明彦著、吉見俊哉著、三浦信也著、岩波書店、6175㌻、1800円）●『原発報道　東京新聞はこう伝えた』（東京新聞編集局編、東京新聞、367㌻、1800円）